

令和4年度

教職課程

自己点検・評価報告書

岡山理科大学

令和5年3月

岡山理科大学

教職課程認定学部・学科一覧（2020(令和2)年度～2021(令和3)年度）

- ・理学部（応用数学科、化学科、応用物理学科、基礎理学科、生物化学科、臨床生命科学科、動物学科）
- ・工学部（バイオ・応用化学科、機械システム工学科、電気電子システム学科、情報工学科、知能機械工学科、生命医療工学科、建築学科）
- ・総合情報学部（情報科学科）
- ・生物地球学部（生物地球学科）
- ・経営学部（経営学科）
- ・教育学部（初等教育学科、中等教育学科）
- ・教職特別課程

大学としての全体評価

岡山理科大学では、「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し 技術者として 社会人として 社会に貢献できる人材を養成する」とする建学の理念のもと、1964年創立当初から理科・数学の教員免許状を取得する教職課程が設置され、今日では毎年300名を超える学生が教員免許状を取得し、教員採用では2020年度卒生の中学校教員採用者数（臨時的任用含）が全国5位、2022年度実施の教員採用候補者選考試験で206名（既卒者含）を超える合格者を輩出するまでになっております。こうした中、教育職員免許法施行規則第22条の8において、認定課程を有する大学は、当該大学における認定課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果の公表が求められることになったことから、この教職課程自己点検・評価活動を本学の教職課程のさらなる質の向上を図って学校教育への更なる貢献を目指す機会と捉え、全学的な教職課程を実施する組織である教職支援センターが中心となり教職課程の質保証に取り組むことといたしました。

さて、本学の教職課程における社会的使命は、教職課程を履修する学生が教育のあるべき姿を認識し、教職および学校の意義や目的、学校教育やこれを取り巻く諸条件の現状と課題、児童生徒の心身の発達やその近年における変化の実態等に対する関心を高めるとともに理解を深め、自らの適性と所属学科の専門分野の学修を踏まえて、小学校または中学校、高等学校の教員としての豊かな教養を身につけ、教科に関する広くて深い専門的知見を有し、実践的指導力を備えられる教員を輩出することとしております。この本学の社会的使命を踏まえつつ、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検・評価基準」の評価項目を参考に本学の自己評価基準項目を作成し、教職課程を自己評価することとしました。具体的には、学長は大学としての全体評

価の責任者、教職課程の全学的組織である教職支援センターは企画と各学部報告書の集約等、教学支援部は根拠となる資料・データの作成等の事務及び企画部・教育企画部との調整等、学科長は「教職課程に関する自己点検・評価報告書作成シート」を作成、学部長は学科毎に作成された「教職課程に関する自己点検・評価報告書作成シート」に基づき、学部報告書「Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価」を作成するという役割分担で組織を編成し、2020～2021年度の教職課程について点検・評価を進めることとしました。

その結果、学部の専門教育科目を活かして、教員を目指す学生の実践力を養う目的で、教職課程科目以外に理数系教員養成プロジェクト科目学部共通科目として開講し組織体制を確立していたり、公立の工業高等学校と協議の場を設定し工業高等学校教員を目指す育成の在り方についての確認を実施していたりするなど、本学の基準領域ごとの教職課程は概ね適切に運用できていると考えられます。

一方、複数教科免許状や学芸員資格取得の際のキャップ制を踏まえた教職課程や、学科の特色を踏まえた「育成を目指す教師像」の定義、教職課程の積極的なPR、基本的な教職課程の仕組みに関する全学FD・SDに課題があると捉えております。そこで、全学的に教職課程を実施する組織体制である教職支援センターが、学内研究者および全学的な関連部署や教学資格課と企画課、教育企画課等との連携を図り課題の分析と教職課程の改善の方策の立案につなげていくとは大切であると考えております。これらの課題を踏まえ、教員採用試験合格者の実践的指導力の質保証などの教員養成の一層の改善を進めることで、「教員を目指すなら岡山理科大学」という教職課程のブランド化を進め、教職を担うべき適切な人材（学生）のさらなる確保を図る所存です。

なお、大学院と2022年度新設の学部・学科については、2024年度に教職課程自己点検・評価を実施する予定です。

岡山理科大学

学長 平野 博之

令和4年度

教職課程

自己点検・評価報告書

令和5年3月

岡山理科大学

目 次

I	教職課程の現況及び特色	1
II-1	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（理学部）	4
II-2	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（工学部）	21
II-3	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（総合情報学部）	30
II-4	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（生物地球学部）	33
II-5	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（経営学部）	40
II-6	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（教育学部）	49
II-7	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（教職特別課程）	61
III	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	74
IV	現況基礎データ一覧	75
V	岡山理科大学の自己評価基準項目	76

I 教職課程の現況及び特色（2022(令和4)年度)

1 現況

岡山理科大学は、「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し、技術者として、社会人として、社会に貢献できる人材を養成する」を建学の理念とし、1964（昭和39）年に西日本で初の理学部（応用数学科、化学科）の単科大学として開学した。2022（令和4）年4月現在は8学部20学科1コース、5研究科を設置しており、岡山、今治の2キャンパスで展開している。

このうち、教職課程は、臨床生命科学科、生命医療工学科、経営学科、獣医学科、獣医保健看護学科、アクティブラーナーズコースを除く6学部15学科において設置されている。本学で取得できる一種免許状の校種・教科は、小学校及び中学校の数学、理科、技術、国語、英語、高等学校の数学、理科、工業、情報、国語、英語である。また、吉備国際大学通信教育部や星槎大学共生科学部通信教育課程と連携し、在学中に小学校教諭二種免許状の取得が可能なプログラムを設置している。大学全体では学部生の約20%が教職課程を履修し、約300名が教員免許状を取得して卒業している。2021（令和3）年度の臨時的任用を含めた教員就職者数は132名であり、免許取得者の約45%が教員への就職を果たしている。2017（平成29）年には、国内の大学で初めて国際バカロレア（IB）の教員プログラムを設置し、IB全般の知識を身に付ける基礎資格だけでなく、数学や化学に特化した資格も有することができる。

本学の教職課程は、建学の理念、大学の教育研究上の目的及び学部のポリシーに基づいて設置されている。2019（令和元）年に教職課程を担う全学的な組織として「教職支援センター」を設置し、教職を目指す学生に対して一元的に支援する体制を築いている。教職支援センターは、教職課程の運営等に関する企画及び運営、教職課程や学生指導についての基本方針や共通的事項に関する業務、学外の機関・組織等との連携に関する事務的な業務、学校管理職経験、教育行政勤務経験を有する専任教員による教員採用試験対策指導等を担っている。下図に、岡山理科大学の教職課程運営組織図を示す。

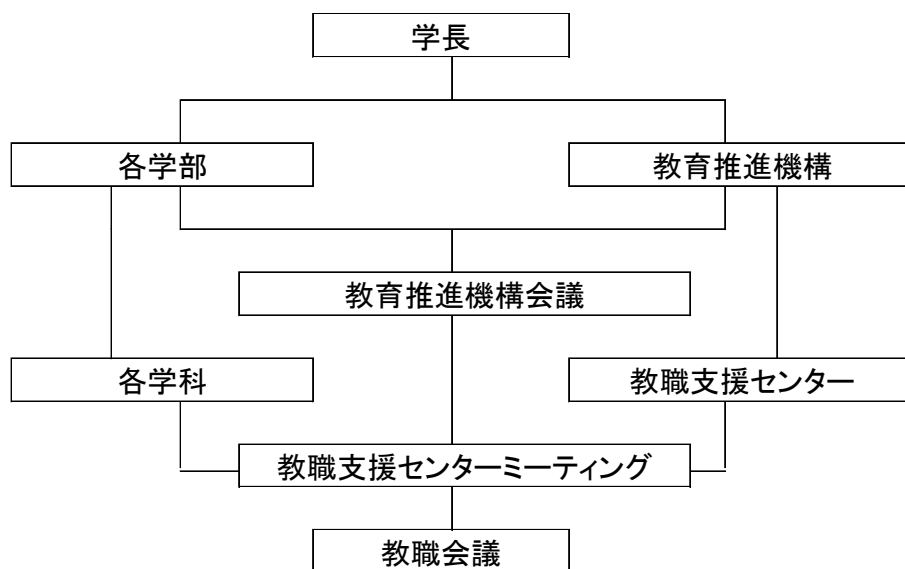


図 「岡山理科大学教職課程運営組織図」

<資料・データ等>

- ・岡山理科大学 HP トップページ (<https://www.ous.ac.jp/>)
- ・岡山理科大学教学資格課 (<http://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/>)
- ・取得可能な免許一覧
(<http://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/qualificationlist>)
- ・教職特別課程
(<https://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/teacher/scourse-teaching>)
- ・小学校教諭二種免許状取得支援プログラム
(<http://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/teacher/eslicencesupport>)
- ・IB 教員養成コース HP (<https://www.ous.ac.jp/ibec/>)
- ・岡山理科大学 HP 「教員養成に係る組織及び教員の数」
(<https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/teacherplan2/>)

(1) 大学名：岡山理科大学

(2) 所在地：岡山県岡山市北区理大町1-1

(3) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：教職課程履修 1,210 名／学部全体 6,783 名

教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）187 名／学部全体 416 名

2 特色

本学の教職課程の特色は、5点挙げられる。

第1に、研究者として博士号（教育学等）の学位を有するとともに、教育委員会事務局指導主事、教育センター指導主事等の教育行政や学校管理職の実務経験を有する教員が多数在籍している点である。教育研究と教職経験豊富な教員達が、教員養成段階の学生に対して理論と実践を融合した講義、実習・演習系科目、教員採用試験対策指導等を行っている。

第2に、教職支援センター相談室を設置している点である。1点目とも関連するが、本学には学校管理職経験、教育行政での勤務経験を有する教員が教職支援センター相談室に常駐しており、学期中・長期休業期間中を問わず、学生の教職課程履修指導、教員採用試験対策（面接対策等）、教職キャリア形成に関する相談業務を行っている。また、教職支援センター相談室と連携しながら、教職課程担当教員も面接練習、模擬授業指導、小論文指導、エントリーシート作成指導等を組織的に行っている。

第3に、教職特別課程を設置している点である。教職特別課程は、大学を卒業もしくは大学院を修了した者が教員免許状を取得するために必要な科目の単位を修得することを目的とした課程（1年間以上）である。企業勤務経験者、教員経験者で異校種の教員を志望する者、在学途中（特に3年次生、4年次生）から教職課程を履修した学生等が大学卒業後に入学し、教員免許状取得に取り組み、教員として採用されている。なお、西日本では本学のみが教職特別課程を設置しており、2022（令和4）年度現在、全国での設置大学数は2校である。

第4に、課程認定学部において教員養成に関するプロジェクト、教職のキャリア形成に関連する科目が充実している点である。理学部、生命科学部では「教員養成プロジェクト科目」と呼ばれる学科の垣根を超えたプログラムが設定されている。これは、教科に関する指導能力の養成につながる科目であり、元学校教員も含めた教員が担当している。例えば、「教職のための数学」「教職のための物理」「教職のための化学」「教職のための生物」「教職のための地学」「数学教材開発指導」「理科教材開発指導」等が設定されており、学生のニーズに幅広く応える科目が用意されている。他方で、「教職のための文章表現法」「教職のためのプレゼンテーション」は、学部在学時から教員就職後も含めた教職キャリアにおいて必要とされる文章表現能力、プレゼンテーション能力の向上を目的として開講されており、履修者数制限を行いながら履修学生間の協働を通じた力量形成の機会が設けられている。

最後に、教職支援センター主催の「教職シンポジウム」を開催している点である。教職シンポジウムの前身は「理数教育研修講演会」であり、2003（平成20年度）～2021（令和2）年度の17回に渡り、小・中・高等学校の学習指導要領の策定や教育研究に携わっておられる文部科学省や大学の関係者を講師として招聘し、今後の理数教育の方向性についてご講演いただいていた。2022（令和3）年度以降は、理数教育だけでなく、「指導と評価の一体化」「令和の日本型学校教育」などのテーマを取り上げている。岡山県内、全国の教育関係者、学生も含めた学内関係者が参加しており、幅広い参加者に研修機会を提供している。

以上のように、教員養成を担う人材及び施設整備に力を入れるとともに、学生が研鑽を積むための学習機会が幅広く設けられている点が本学の特色である。

Ⅱ－1 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（理学部）

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

理学部では、教職課程教育の目的・目標について、次のように共有・周知している。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

理学部の応用数学科、基礎理学科、応用物理学科、化学科、動物学科及び生物化学科（2022年4月より生命科学部）では、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて教員養成の目的を設定している。（資料1－1－1）

② 教職課程教育の目的・目標の周知

応用数学科、基礎理学科、応用物理学科、化学科、動物学科、生物化学科では、「教育目標」、「卒業認定・学位授与の方針と関わり」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」を設定し、周知している。（資料1－1－1）（資料1－1－2）

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

応用数学科では、本学科が目指す教員養成の目標を設定し、計画的に実施している。（資料1－1－1）

基礎理学科では、学科長のリーダーシップの下、関係教員がシラバスに基づき教職課程教育を計画的に実施している。

応用物理学科では、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて教員養成の目的を設定し、計画的に実施している。（資料1－1－1）

化学科では、教職課程が目指す教員養成の目標を設定し、計画的に実施している。（資料1－1－3）

動物学科では、実体験に裏打ちされた動物学の知識を備えた教員を養成することを目的として、実践力が磨きやすいように科目の年次配当を行っている。

生物化学科では、教職課程が目指す教員養成の目標を設定している。（資料1－1－2）

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

応用数学科、基礎理学科、応用物理学科、化学科、動物学科、生物化学科では、教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が「教育課程編成・実施の方針」に示されている。（資料1－1－1）

〔長所・特色〕

① 教職課程教育の目的・目標の設定

理学部各学科では、専門教育科目を活かして、高等学校一種（数学・理科・情報）、中学校一種（数学・理科）免許状取得を目的としている。

② 教職課程教育の目的・目標の周知

理学部各学科では、入学時及び各期開始時のオリエンテーションにおいて、目的と目標を周知している。

- ③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施
特記事項なし。
- ④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）
特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

- ① 教職課程教育の目的・目標の設定

化学科は、法令・制度等事項の遵守状況公表に関しては、現状では準備が整わないため、今後教職課程自己点検・評価を進めていき、評価・所見の提示を目指したい。

動物学科並びに生物化学科は、法令・制度等事項の遵守状況公表に関しては、2022年4月から2023年3月にかけて全学的な教職課程自己点検・評価を進めていき、関連部局と調整の上、次回のカリキュラム・アセスメント・チェック（CAC）にて評価・所見を提示したい。

- ② 教職課程教育の目的・目標の周知

化学科、動物学科、生物化学科では、「教職・学芸員課程履修の手引」への記載や新入生オリエンテーション等を通じた学生への周知が十分ではないと考えている。この点が課題である。また、生物化学科では、「育成を目指す教師像」を明確にすることも今後の課題であると考えている。

- ③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

動物学科・生物化学科は、「育成を目指す教師像」は明確にしていない。動物学科では、急激に変化している学校現場の状況に加えて、実践力のある動物学教育といっても、履修学生の得意な分野は様々であり、方向性も異なるからと考えている。また、現場で求められる教師像について議論しながら、教職課程教育の計画見直しを進める。

- ④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

化学科では、今後、全学的な教職課程自己点検・評価を踏まえて、学修成果の詳細について整理していく必要があると考えている。

動物学科では、実践力のある動物学の知識を持った教員の養成といっても動物学の分野は広汎であり、教職課程を履修する学生の長所と特性を踏まえた提示の仕方が必要である。全学的な教職課程自己点検・評価を踏まえて、動物学の学修成果の詳細について整理していく必要があると考えている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：「教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと－」（2021）
- ・資料 1-1-2：「教職・学芸員課程履修の手引（2021年度）」
- ・資料 1-1-3：岡山理科大学ウェブサイト「教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること」
(<https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/teacherplan1/>)

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

理学部では、教職課程科目以外に、教員を目指す学生の実践力を養う目的で理数系教員養成プロジェクト科目を学部共通科目として、「教職基礎演習」、「教職のための物理」「教

職のための数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「教職のための生物」「教職のための地学」「理科教材開発指導」を開講している。これらは、理学部の各学科の学生の不得意分野を補う役割や得意分野を伸ばす役割の科目として開講し、大学での学びを高等学校・中学校の理科や数学にどのようにつなげていくかを実践的に学んでいる。また、教職基礎演習では、外部講師や先輩教員からの講演を基にして、グループディスカッションを中心に進める科目である。また、「理科教材開発指導」では、学習指導要領と各社の教科書の実験内容を調べ、実際に教師役として実験を企画・運営する模擬実験を行うことで、実験の意義の理解を深めていく科目である。また、「授業実践演習」は、附属中高等学校が運営している自習教室にアシスタントとして参加し、自習教室の運営・生徒の学習指導を行っている。この経験は、教育実習前に中高生と接する機会を提供し、キャリアを積み、生徒との関わりや学習指導について省察することを促している。各学科における教職課程に関する組織的工夫として以下のような点を挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制（基準項目）

応用数学科では、「教職への数学Ⅰ」、「教職への数学Ⅱ」で校長経験者（実務家教員）を非常勤講師として採用し、数学教員として必要な資質を養成している。また、「情報と職業」、「情報化社会と倫理」についても実務家教員を非常勤講師として採用し、情報科教員として必要な資質を養成している。

基礎理学科は、教職支援センターと協働することにより、教職課程教育において研究者教員、実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

応用物理学科は、2クラス開講している基礎電磁気学Ⅰ、基礎電磁気学Ⅱにおいて、教職を希望者の指導を学科専任教員が担当している。（資料1-2-1）

化学科、生物化学科は、研究者教員、実務家教員及び事務職員による協働体制は充実しており、月に一度実施する学科会議等を通して、連携が取れている。資料（1-2-2）

② 学科と学部組織との協働

月に一度の頻度で開催される教育推進機構会議に理学部代表者が参加し、全学的な教職課程運営に関する情報収集と意見交換を行い、理学部学科長会議並びに教授会を通じて、理学部全学科及び学部構成員と情報共有と調整を進めている。（資料1-2-3）

基礎理学科は、月に一度開催される教職支援センターミーティングに学科教員が出席し、全学的な教職課程教育に関する情報共有と学科・学部への伝達とフィードバックを行っている。また、教職関連科目の担当を学科の専任教員と教職支援センター教員とで適材適所に担当している。（資料1-2-4）

生物化学科は、教員養成プロジェクト関連科目として開講される教職のための生物学の担当教員に、基礎理学科、動物学科と協力して本学科からも参加している。

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

全学的な組織である教職支援センター内に教採演習室が設置され、教育経験・教育行政経験を有する教育講師が常駐している。（資料1-2-5）

また、理学部では、応用数学科と基礎理学科で高等学校「情報」の教員免許状の取得が可能であり、両学科が ICT 教育に力を入れている。

応用数学科は、学科独自の計算機室を配備し、今日の学校教育における ICT 機器の利用、および情報活用能力を育むための指導を行っている。

基礎理学科は、教職支援センターと連携することにより、それらが整備されているといえる。また、学科計算機実習室を整備し、ICT 教育を実施している。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

応用数学科は、全学的な授業評価アンケートを活用して、教科に関する専門的事項に関する科目の質向上を積極的に務めている。

基礎理学科は、全学的な授業評価アンケートの活用や教職に関する FD、SD への参加など、教職課程の質的向上を目指した取り組みを行っている。また、カリキュラムコンサルタントやカリキュラム・アセスメント・チェックなどの結果も活用している。

応用物理学科は、授業評価アンケートを活用して、教科に関する教職課程の質向上に務めている。

化学科は、授業評価アンケート活用を通して、積極的に教職課程科目の質向上に努めている。また、最新の教職課程及び教員養成に関連する FD・SD に関する情報共有を通じた業務改善に取り組んでいる。

動物学科は、全学的な授業評価アンケート活用を通して、積極的に学科教員が担当する教職課程科目の質向上に努めている。また、学科会議において、最新の教職課程及び教員養成に関連する FD・SD に類する情報共有を通じた業務改善は漸進的に取り組んでいる。

生物化学科は、講義の質的向上を目指し、教員相互での授業参観を実施している。(資料 1-2-6)

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

応用数学科は、教員採用実績をはじめとして、進路・就職実績など基本的な情報を、学科ホームページ及び同窓会誌「加計教育『道』」で提供している。(資料 1-2-7) (資料 1-2-8)

基礎理学科は、教職課程に関するカリキュラムや科目内容および進路実績等の情報について、大学や学科のホームページにて公表している。(資料 1-2-9) (資料 1-2-10)

化学科は、教学支援部教職課程、理学部 HP にて、教職カリキュラムをはじめとして進路・就職実績等基本的な情報を提供している。(資料 1-2-11) (資料 1-2-12)

動物学科担当教員が、必要に応じてホームページをチェックし、情報をアップデートしている。(資料 1-2-12)

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

2022 年 4 月から 2023 年 3 月にかけて全学的な教職課程自己点検・評価を進めていくため、次回の自己点検・評価(カリキュラム・アセスメント・チェックなど)で教職課程の在り方を検討する。

〔長所・特色〕

現状説明にて挙げた各項目について、理学部では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制（基準項目）

動物学科は、教員間の協働体制は親密で、教職課程を履修する学生ひとり一人について、連絡を取り合っている。また、実体験に裏打ちされた動物学の知識を備えた教員を養成すること目的として、教職課程を設置している。動物学の多様な分野を担当しうるスタッフ揃え、教職科目を担当する教員には、特に実体験の豊富な教員を配置している。

生物化学科は、教職会議のみならず、随時分掌ごとに打ち合わせを積極的に実施しながら、教職課程運営を進めている。

② 学科と学部組織との協働

生物化学科は、教員養成プロジェクト関連科目として開講される教職のための生物学の担当教員に、基礎理学科、動物学科と協力して本学科からも参加している。

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

応用数学科は、学科専用の計算機室で、GIGA スクール構想に対応した教育実習が可能である。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

学内の教職関連科目担当教員らが教職課程用のテキストを執筆・出版し、講義で使用する等している。また、「岡山理科大学教育実践研究」にて、大学における教育実践を報告する等して、個人レベル、組織レベルで FD を推進している。動物学科は学科規模が小さいため、個々の担当教員の FD や SD に関する取り組み姿勢が可視化しやすい。

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

応用数学科、基礎理学科、化学科は、教員採用試験の合格者数の公表を毎年更新している。（資料 1-2-7）（資料 1-2-10）（資料 1-2-11）

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

理学部の現状説明および長所・特色の整理から、以下の点について課題があると考えている。

① 教職員の配置と組織体制（基準項目）

動物学科では、教職課程に精通した教員が、学内の機構改革によって異動してしまった。事務関係は学科に専門の職員がいないため教職支援センターに依存している。

② 学科と学部組織との協働

動物学科としては、教職支援センターに依存するところが大きいと考えている。

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

特記事項なし。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

動物学科としては、授業評価アンケートは教職課程の質向上の為に作られているわけではないため、活用しにくい場合があると考えている。

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

特記事項なし。

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 : 応用物理学科「基礎電磁気学Ⅰ (教免)」、「基礎電磁気学Ⅱ (教免)」シラバス(2021)
- ・資料 1-2-2 : 「教職支援センター行事予定表」(2020、2021)
- ・資料 1-2-3 : 「教育推進機構会議議事録」(2021)
- ・資料 1-2-4 : 「シラバス」(2021)
- ・資料 1-2-5 : 「岡山理科大学 岡山キャンパス建物平面図」(2021)
- ・資料 1-2-6 : 「現代教育の理論と実践 改訂版」、曾我雅比兒・皿田琢司編著、大学教育出版(2020)、「岡山理科大学教育実践研究」第1～5号(2020)
- ・資料 1-2-7 : 応用数学科ホームページ (<https://www.xmath.ous.ac.jp/>)
- ・資料 1-2-8 : 同窓会誌「加計教育『道』」(2020、2021)
- ・資料 1-2-9 : 岡山理科大学ホームページ (<https://www.ous.ac.jp/>)
- ・資料 1-2-10 : 基礎理学科ホームページ (<http://www.das.ous.ac.jp/>)
- ・資料 1-2-11 : 化学科ホームページ (<http://www.chem.ous.ac.jp/>)
- ・資料 1-2-12 : 教学支援部ホームページ (<https://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/>)

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

理学部における教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成状況について、各学科の以下の点を挙げる。

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

応用数学科は、教育や情報社会に貢献できる人材養成を目的とした「入学者受け入れの方針」を踏まえて、学生の募集・選考を行っている。また、新入生オリエンテーションで、本学科で学ぶにふさわしい学生像について説明している。（資料2-1-1）

基礎理学科は、「入学者受け入れの方針」を踏まえた学生の募集や選考を行っている。また、高等学校訪問等におけるガイダンス、出前授業等でも上記方針を踏まえた内容で実施している。（資料2-1-2）

応用物理学科は、学生の募集・選考時に学科で取得可能な資格を示し、教員養成を目的とした「入学者受け入れの方針」を踏まえた教育カリキュラムを説明している。（資料2-1-6）

化学科は、教職課程で学ぶに相応しい学生像（化学を中心とした自然科学全般に関する興味や探究心をもち、これらの知識、技能をいかし社会で貢献、活躍したいと考える人）をアドミッションポリシーで示している。（資料2-1-7）

動物学科は、関係教職員の間で教職課程で学ぶに相応しい学生像（例：高度な資質能力、自己研鑽に励む姿勢、見識を広げていく意欲等）の共通理解を促進するよう担当教員間で学科会議の際に議論している。

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

応用数学科は、教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教職課程の履修を継続するための基準として利用している。（資料2-1-3）

基礎理学科は、入学時オリエンテーションおよび各年次2回のオリエンテーションにて教職科目の履修について、学科独自の履修モデルを提示している。（資料2-1-2）（資料2-1-3）（資料2-1-4）

化学科は、進級・卒業に必要な単位が修得できることを前提に教職科目を履修するよう指導している。

動物学科は、進級・卒業に必要な授業科目を十分に修得できることを前提に教職科目を履修するよう呼びかけている。履修学生に対し、教育実習期間の卒業研究に関する配慮を行っている。

生物化学科は、主に学期ごとのオリエンテーションにて、進級・卒業等の「優先順位」を考慮するように強く呼びかけている。また、新入生オリエンテーション時に、教職課程履修経験のあるTAを配置し、教職課程を含む時間割作成指導、時間割モデルの提示などを行っている。

③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

応用数学科は、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」について説明している。

基礎理学科は、「卒業認定・学位授与の方針」および学科の定員を踏まえて、適切な規模の履修学生を受け入れている。(資料2-1-5)

化学科は、「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。新入生オリエンテーションの時間割作成の時間を利用して、教職を希望する学生に教職についての説明を行い、履修計画を立てさせている。

動物学科は、学生の意欲が前提であるが、個々の履修学生のGPA値なども含めて単位取得状況を見ながら、教職課程の履修の可否について個別にアドバイスしている。

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

この項目は学部・学科に該当せず、教職支援センターに指導をお願いしている。

〔長所・特色〕

理学部各学科の現状説明に挙げた各項目について、以下のような特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

特記事項なし。

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

基礎理学科は、教職課程教育に関する学科独自の履修モデルを新入生オリエンテーション等で提示している。

動物学科は、学科規模が小さい利点を生かして、個々の教職課程履修学生に目が届く。

③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

動物学科は、学科規模が小さい利点を生かして、個々の教職課程履修学生の履修状況に目が届く。

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

現状説明に挙げた項目について、課題と考えられる点を以下に挙げた。

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

動物学科は、これまで、特に初年次のガイダンスに力を入れていたが、コロナで宿泊研修が中止になり、適切なガイダンスの時間が確保できていない。

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

動物学科は、これまでの経験から、学生が急に頑張り始めることがあることが分かっており、そうした学生の意欲を摘まないために学科での基準は設けていないが、教職支援センターでの履修指導にしたがうように指導している。

③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

特記事項なし。

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1:「入学者選抜要項」(2021)
- ・資料2-1-2:「教育の目標と方針ー岡山理科大学で学ぶことー」(2020)
- ・資料2-1-3:「教職・学芸員課程履修の手引き(2021年度)」

- ・資料2-1-4：「基礎理学科履修モデル」(2021)
- ・資料2-1-5：「学生便覧」(2021)
- ・資料2-1-6：「応用物理学科パンフレット」(2021)
- ・資料2-1-7：「岡山理科大学 HP・アドミッションポリシー（理学部）」(2021)

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

理学部教員養成プロジェクト科目の一つである「授業実践演習」では、附属中高が運営する自習教室に参画し、教職希望の学生が中学校・高等学校の生徒と関わる機会を設け、教育実習開始以前に教職の現場を体験し、自らのかわり方や運営について学ぶ機会を作っている。その他、理学部の各学科における教職へのキャリア支援状況として、以下のような点が挙げられる。

① 教職への意欲や適性の把握について

応用数学科は、チューターが面談を行うことで、教職に就こうとする学生の意欲や適性を把握している。

基礎理学科は、「基礎理ゼミ」、「フレッシュマンセミナー」、「キャリアデザイン1～4」や各教職課程科目などの授業を通して意欲や適性を把握している。また、必要に応じてチューターとの面談等を実施している。

応用物理学科は、2クラス開講している基礎電磁気学Ⅰ（1年生向け）、基礎電磁気学Ⅱ（1年生向け）において教職希望者クラスを開講することにより、教員免許状取得希望学生を把握し、意欲向上と適正把握に努めている。（資料2-2-3）

化学科は、学期ごとのオリエンテーションやチューター面談を通して学生の意欲と適性の把握に努めている。

動物学科は、ゼミ活動などを通して、教職履修学生の意欲と適性に関してチェックを行っている。

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

応用数学科は、キャリア形成委員が、学生のニーズに対応して情報を発信したり、イベントを開催したりすることで適切なキャリア支援を行っている。

基礎理学科は、学生のキャリア支援に関しては、各センターで支援を受けるよう学生に促している。

化学科は、各センターの支援を利用して、支援を行っている。

動物学科は、ゼミ活動などを通して、教職履修学生の意欲と適性に関してチェックを行い学科会議で情報を教員間で共有している。

③ 教職向けの各種情報の提供について

応用数学科は、「教職への数学Ⅰ、Ⅱ」という専門科目を開講している。（資料2-2-1）

基礎理学科は、教職支援センターが各年次2回行っている教職課程履修オリエンテーションに参加することで情報を提供している。また、学科で各年次2回行っているオリエンテーションでも各年次での教職科目に関する情報を提供している。

化学科は、各センターの支援を利用して、提供を行っている。

動物学科では、教職課程の履修学生には、まず初年次のオリエンテーションで教職課程履修の手引きに準拠し、教職課程の経験豊富な SA を複数配置してガイダンスを行っている。

④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について

応用数学科は、「教職への数学Ⅰ」、「教職への数学Ⅱ」で校長経験者（実務家教員）に非常勤講師として採用し、数学教員として必要な資質を養成している。また、「情報と職業」、「情報化社会と倫理」についても実務家教員を非常勤講師として採用し、情報科教員として必要な資質を養成している。（資料2-2-1）

基礎理学科は、教職支援センターと連携することで対応している。また、「理科教材開発指導」や「教職のための地学」で中学校教員経験者を非常勤講師（実務家教員）として採用し、理科教員として必要な資質を養成している。（資料2-2-1）（資料2-2-2）

応用物理学科は、県立高等学校副校長経験者に非常勤講師を依頼している。（資料2-2-4）

化学科、動物学科は、実務家教員を専任の教育講師として配置していない。

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会・教育委員会との連携について

応用数学科は、キャリア形成委員が学科独自のキャリアガイダンスを開催して、教員採用実績をはじめとして、進路・就職実績について報告している。キャリア支援センターが卒業生を対象に行ったアンケート結果のデータを閲覧する機会があった。

基礎理学科は、教職支援センターと連携することで対応している。

化学科は、教職支援センターに任せている。

動物学科では、実践力のある動物学の知識を持った教員の養成という観点から、環境ボランティア、動物園ボランティアサークルに参加した教職課程履修学生が地域の多様な人材と連携している。

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、理学部の各学科で次のような特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 教職への意欲や適性の把握について

動物学科は、学科規模が小さい利点を生かして、個々の教職課程履修学生の履修状況に目が届く。

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

生物化学科は、常勤講師採用に関して教職支援センター相談室が行っている講師登録説明会とは別に、市町村教育委員会教育長、各機関所属長、人事担当者等との各種調整を担った。

③ 教職向けの各種情報の提供について

特記事項なし。

④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について

応用数学科や基礎理学科は、担当講師が経験を生かし、個別に指導を行うことで個々

の学生に効果的な指導を行うことができる。

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会・教育委員会との連携について

応用数学科は、学生のニーズに対応して、学科独自のキャリアガイダンスを開催している。

動物学科は、学生本人の意欲を尊重し、連携に必要な資材が必要になった際には学科や教員で支援するなど、きめ細かい配慮ができる。

〔取り組み上の課題〕

現状説明で挙げた項目のうち、特記すべきことを以下に記した。

① 教職への意欲や適性の把握について

動物学科は、学生によっては意欲と適性が乖離している場合があるが、そのときは、自由意志を尊重するようにしている。

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

化学科は、今後は、学生の専門教科に関する基礎的な学力、教員としてのキャリア形成に向けて各センターと連携を進める。

動物学科は、キャリア支援というレベルまで昇華しきれていないと考えている。

③ 教職向けの各種情報の提供について

動物学科は、初年時以降の情報提供は、基本的に教職支援センターに依存している。

④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について

応用数学科は、「教職への数学Ⅰ、Ⅱ」を2クラス開講しているが、受講者数が均等にならない場合がある。

動物学科は、現行の大学の組織構成では、学科のカリキュラムを維持するためには、教育行政経験の実務家教員を専任の教育講師として配置するゆとりがないと考えている。

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会・教育委員会との連携について

動物学科は、連携内容が、学科教員に見えにくい場合があると考えている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：「学生便覧」(2021)
- ・資料2-2-2：「シラバス」(2021)
- ・資料2-2-3：応用物理学科「基礎電磁気学Ⅰ（教免）」、「基礎電磁気学Ⅱ（教免）」シラバス(2021)
- ・資料2-2-4：応用物理学科「専門英語ⅡA」、「専門英語ⅡB」シラバス(2021)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

理学部における教職課程カリキュラム編成・実施状況として、以下のような点が挙げられる。

① 建学の理念を具現化する特色ある教育課程について

応用数学科は、数学と情報数理学の両方を教育している本学科の利点を活用して、中学校一種：数学及び高等学校一種：数学・情報の教員免許状が取得できるようにしている。（資料 3-1-1）

基礎理学科は、3種類の免許教科（数学・理科・情報）の取得が可能となるように課程認定を受け、建学の理念を具現する特色ある教職課程教育を行っている。（資料 3-1-1）

化学科は、教員養成プロジェクト関連科目を教職支援プログラム選択必修科目としていて、卒業に要する単位に含めている。（資料 3-1-6）また、全学的なキャップ制の議論を進めている。

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成について

応用数学科は、学科の専門科目と数学科および情報科教職科目について系統性を確保しながら必要なカリキュラムを構成している。（資料 3-1-1）

基礎理学科は、学科の目標を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目との系統性の確保はできている。（資料 3-1-1）（資料 3-1-2）（資料 3-1-3）

化学科で提供している教職支援プログラムでは、教員養成プロジェクト関連科目を卒業に要する単位に含めるように教職課程カリキュラムを編成している。（資料 3-1-6）

動物学科は、カリキュラム編成は、実践力のある動物学の知識を持った教員の養成という観点に対応していると考えている。学部で開講している教員養成プロジェクト科目もカリキュラムに取り入れている。

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

応用数学科は、アクティブ・ラーニングやグループワーク及び ICT 機器活用など今日の学校教育に対応する工夫を行っている。（資料 3-1-2）

基礎理学科は、開講している教職課程科目の中に、元教員の先生に指導に加わっていただく科目を取り入れ、今日の学校教育に対応する内容とするよう工夫している。（資料 3-1-2）

動物学科は、実践力のある動物学の知識を持った教員の養成という観点から、今日の学校教育に対応する内容を踏まえ、動物に対する倫理教育にも力を入れている。（資料 3-1-7）

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

応用数学科は、学科独自の計算機室を配備し、今日の学校における ICT 機器の利用、および情報活用能力を育むための指導を行っている。

基礎理学科は、学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応

が十分可能となるように、情報機器に関することも含めて教科指導法科目等にて適切な指導を行っている。(資料3-1-1)(資料3-1-2)

応用物理学科は、コンピュータ入門 I において基本的な ICT 機器活用が行えるよう指導している。研究室単位で十分な情報活用能力を身につけるよう個人指導している。(資料3-1-4)

化学科は、情報リテラシーを中心に情報活用能力を育てる教育を行っている。(資料3-1-6)

動物学科は、実践力のある動物学の知識を持った教員の養成という観点から、LMS (マイログ) を用いた学習指導を多くの科目で行っている。

生物化学科は、情報リテラシーでの実習を通し、情報機器、アプリの活用習熟のための指導を行っている。(資料3-1-2)

⑤ 課題発見や課題解決など力量の育成

応用数学科は、教科に関する専門的事項に関する科目で、アクティブ・ラーニングやグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。(資料3-1-2)

基礎理学科は、アクティブ・ラーニングやグループワークを促す工夫について、グループによる演習形式を取り入れて、課題発見や課題解決等の力量を養成している。(資料3-1-1)(資料3-1-2)

応用物理学科は、研究室単位で総合的にアクティブ・ラーニングを実践している。(資料3-1-4)

化学科は、アクティブ・ラーニングを促す工夫については、全ての科目で行っている。グループワークを促す工夫は、実験科目等で行っている。(資料3-1-2)

動物学科は、実践力のある動物学の知識を持った教員の養成という観点から、動物関係法規などの科目で積極的にアクティブ・ラーニングを取り入れている。(資料3-1-8)

生物化学科は、学科での実験実習である生物化学実験 I・III をカリキュラムに組み入れ、グループワークでの実験結果を考察する力を育成している。(資料3-1-2)

⑥ 各教科の学修内容や評価方法などの学生への掲示について

応用数学科は、教科に関する専門的事項に関する科目については、シラバスにおいて、学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。(資料3-1-2)

基礎理学科は、教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を明確に示している。また、各授業の初回においてそれらを口頭でも明確に伝えている。(資料3-1-2)

応用物理学科は、大学の指針に沿ってすべての講義のシラバスを準備している。

化学科は、各科目の学修内容や評価方法等はシラバスに明示している。(資料3-1-2)

動物学科は、教職科目を担当する学科専任教員が公開するシラバスで学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

⑦ 教育実習について

応用数学科は、2年次終了時点で達しておかなければならない GPA を設定することで

学生の資質や成長段階に応じた教育実習になるように努めている。(資料3-1-1)

基礎理学科は、全学で設定された2年次終了時点で達しておかなければならない GPA および3年次終了時点で単位修得が必要な科目を遵守することで、学生の資質や成長段階に応じた教育実習になるよう努めている。(資料3-1-1)

化学科は、「岡山理科大学教育実習の履修に関する申し合わせ」において、4年次開講の教育実習を履修する学生が満たすべき基準を定めている。(資料3-1-1)

動物学科は、教育実習を実りやすいものにしやすいよう、教職課程を履修している学生に関しては、実習期間、卒業研究などで合理的な配慮を実施している。

⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」の活用について

応用数学科は、この項目は本学科に該当しない。

基礎理学科は、教職支援センターとの連携にて対応している。また、専門教育科目として認めている。

化学科は、教職支援センターに任せている。

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、理学部では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 建学の理念を具現化する特色ある教育課程について

基礎理学科は、多くの学生が複数免許状の取得を目指して履修している。

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成について

特記事項なし。

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

動物学科は、学科規模が小さい利点を生かして、個々の教職課程履修学生の履修状況に目が届く。

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

応用数学科は、最新機能を備えた学科専用の計算機室で指導を行っている。

基礎理学科は、高等学校一種「情報」の免許状を取得するために複数の科目を開講している。学科でも計算機室を設けて、情報系の科目について学生への適切な指導が行われている。

⑤ 課題発見や課題解決など力量の育成

応用数学科は、3年生 SA に1・2年生が質問できるという学科独自の学習支援ルームの設置により、学生が主体となって学びあう環境を整えている。

基礎理学科は、「教職基礎演習」、「数学教材開発指導」、「理科教材開発指導」などの科目を開講し、理学部の他学科にも提供している。また、一部は元教員の先生にも指導に加わっていただき、より実践的な能力の開発に努めている。

⑥ 各教科の学修内容や評価方法などの学生への掲示について

特記事項なし。

⑦ 教育実習について

特記事項なし。

⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」の活用について

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

理学部各学科で認識している問題点について、以下に挙げる。

- ① 建学の理念を具現化する特色ある教育課程について

基礎理学科は、現状ではキャップ制を十分に踏まえているとは言えないため、キャップ制を踏まえた上でさらに特色ある教職課程教育を進めて行けるよう、さらなる工夫が必要である。
- ② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成について

動物学科は、教員定員8名のミニ学科であり、学科独自の教職課程カリキュラム編成は難しい。
- ③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

動物学科は、動物に対する倫理教育が、今日の学校現場でどのくらいのウエイトがあるか評価が必要と思われる。
- ④ 情報活用能力育成に向けての指導について

応用数学科は、学科定員の範囲で学科専用の計算機室は利用可能であるが、入学者数が学科定員をかなり超えると、計算機室に収容できなくなる恐れがある。
- ⑤ 課題発見や課題解決など力量の育成

特記事項なし。
- ⑥ 各教科の学修内容や評価方法などの学生への掲示について

特記事項なし。
- ⑦ 教育実習について

動物学科は、所属する学科の教員間で情報の共有が十分でないときがある。
- ⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」の活用について

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3-1-1：「教職・学芸員課程履修の手引き(2021年度)」
- ・資料3-1-2：「シラバス」(2021)
- ・資料3-1-3：「学生便覧」(2021)
- ・資料3-1-4：応用物理学科「コンピュータ入門Ⅰ」、「コンピュータ入門Ⅱ」、「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」シラバス(2021)
- ・資料3-1-6：「学生便覧」(2021)の53頁
- ・資料3-1-7：動物学科「動物と人間」、「動物検査学実習」シラバス(2021)
- ・資料3-1-8：動物学科「動物関係法規」シラバス(2021)

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

理学部では、実践的指導力育成と地域連携として以下のような点が挙げられる。

- ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成について

応用数学科は、教科に関する専門的事項に関する科目で、課題発見や課題解決等の力量を育成している。(資料3-2-1)

基礎理学科は、取得する免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する科目を学科で

提供している。また、教職支援センターと連携することで、各教科の「教育法Ⅰ～Ⅳ」や指導案の書き方、模擬授業等を受講する機会を設定している。(資料3-2-1)(資料3-2-2)(資料3-2-3)

応用物理学科で取得可能な中学理科、高等学校理科の指導実践力が備わるように、研究室単位で実践的に指導している。(資料3-2-4)

化学科は、教職科目で対応している。

動物学科は、野外調査実習などの成果だけでなく、ゼミ活動や、動物飼育サークル、動物園ボランティアサークルなどを通して、動物学の实地教育に強い教員を養成するための経験を積ませている。

② 様々な体験活動とその振り返りの機会

応用数学科は、キャリア形成委員がインターンシップとその振り返りの機会を設けている。

基礎理学科は、教職支援センターと連携することで、教職実践演習において学校ボランティアの体験も題材にした演習・教職履修カルテ記入を通じた介護等体験の振り返りの機会を設定している。(資料3-2-1)

化学科は、「教職実践演習」において、学校ボランティアの体験も題材にした演習、履修カルテ記入を通じた介護等体験の振り返りの機会を設けている。「介護等体験の基礎と方法」と「介護等体験」の機会を設けている。(資料3-2-1)(資料3-2-2)

動物学科は、野外調査実習などの成果だけでなく、ゼミ活動や、動物飼育サークル、動物園ボランティアサークルなどを通して、動物学の实地教育に強い教員を養成するための経験を積ませている。

③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情を理解する機会

基礎理学科は、教職支援センターとの連携にて対応している。

動物学科は、動物園ボランティアサークルなどを通して、地域の子どもの触れる経験を積ませている。

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制

応用数学科は、教育ディベロッパーが組織的な連携協力体制の構築を推進している。

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携

基礎理学科は、教職支援センターとの連携にて対応している。

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、理学部では次の特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成について

応用数学科は、3年生 SA に1・2年生が質問できるという学科独自の学習支援ルームの設置により、学生が主体となって学びあう環境を整えている。

基礎理学科は、「教職基礎演習」、「数学教材開発指導」、「理科教材開発指導」などの科目を開講し、理学部の他学科にも提供している。また、一部は元教員の先生にも指導に加わっていただき、より実践的な能力の開発に努めている。また、理科では各科目の実験科目で、野外調査・実験能力の向上を図っている。(資料3-2-1)

動物学科は、学科規模が小さい利点を生かして、個々の教職課程履修学生の取り組み

状況に目が届く。

- ② 様々な体験活動とその振り返りの機会
特記事項なし。
- ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情を理解する機会
特記事項なし。
- ④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制
当該項目は、学部・学科での回答に該当しない。
- ⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携
当該項目は、学部・学科での回答に該当しない。

〔取り組み上の課題〕

理学部では、実践的指導力育成と地域連携として以下のような点が挙げられる。

- ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成について
動物学科では、教職科目の履修と野外活動等について時間的な調整が難しい場合がある。コロナ禍で動物園ボランティアサークルの活動が実質的に大きく停滞した。
- ② 様々な体験活動とその振り返りの機会
動物学科では、教職科目の履修と野外活動等について時間的な調整が難しい場合がある。コロナ禍で動物園ボランティアサークルの活動が自室的に大きく停滞した。
- ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情を理解する機会
動物学科では、教職科目の履修と野外活動等について時間的な調整が難しい場合がある。コロナ禍で動物園ボランティアサークルの活動が実質的に大きく停滞した。
- ④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制
当該項目は、学部・学科での回答に該当しない。
- ⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携
当該項目は、学部・学科での回答に該当しない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：「シラバス」(2021)
- ・資料3-2-2：「教職・学芸員課程履修の手引き(2021年度)」
- ・資料3-2-3：「学生便覧」(2021)
- ・資料3-2-4：応用物理学科「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」シラバス(2021)

Ⅱ－２ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（工学部）

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

工学部では、教職課程教育の目的・目標について、次のように共有・周知している。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

全学的な「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教員養成の目的・目標を設定している。（資料 1－1－1）

② 教職課程教育の目的・目標の周知

学部全学科において、入学後のオリエンテーションを通じて、育成を目指す教師像とともに教職課程教育の目的・目標に関する資料を配付し、学生へ周知している。（資料 1－1－1）

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

育成を目指す教師像として、全学的な「卒業認定・学位授与の方針」に示されている教職課程の目的・目標を共有している。（資料 1－1－1）

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

育もうとする学修成果については、具体的な可視化はできていない。

〔長所・特色〕

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

建築学科では、岡山県立岡山工業高等学校長と建築学科主任、入試担当とでミーティングを行い、工業高等学校教員を目指す育成の在り方についての確認を実施している。

〔取り組み上の課題〕

現状説明で挙げた各項目について、次のような取り組み上の課題が挙げられる。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

法令・制度等事項の遵守状況は公表できていない。

② 教職課程教育の目的・目標の周知

全学的に『教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと－』や『教職・学芸員課程履修の手引』は入学生に配付されるものの、新入生オリエンテーション等を通じた学生への周知は十分ではない。

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

「育成を目指す教師像」は明確にできていない。

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

学修成果が多く項に分かれて示されているため、学修成果の明示方法について検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－1－1：「教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと」（2020、2021）

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

工学部では、教職課程に関する組織的工夫として以下のような点が挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制（基準項目）

各学科において、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置しており、月に一度の会議などを通して教職支援センターと連携し、教職課程教育を実施している。（資料 1－2－1）

② 学科と全学組織との協働

全学組織である教職支援センターの会議に工学部の教職課程担当者が出席し、適切な役割分担を行っている。（資料 1－2－1）

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

各学科において、入学後に実施される新入生オリエンテーションなどを通じて、学科チューターより専門科目や教職科目に関する履修指導を実施している。また専門教育科目の「情報リテラシー」を通して ICT 活用・指導力の基礎を育成している。（資料 1－2－2）

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

授業評価アンケートを通して教育課程関連科目の改善を行っている。FD および SD に関する情報を共有して教育改善に取り組んでいる。（資料 1－2－3）

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

本学ホームページにて、教職課程教育の学習モデルや学生の進路・就職実績、在学生の平素の学修の様子など諸々の情報を公開・発信している。（資料 1－2－4）

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

全学組織である教職支援センターと教職課程認定を受けた学部（学科）とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行う予定である。

〔長所・特色〕

① 教職員の配置と組織体制

建築学科では、学科構成教員の半数以上が実務家教員で占められているのが特徴である。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

情報工学科では、『岡山理科大学教育実践研究』で大学における教育実践を報告するなど、FD を推進しているのが特徴である。

〔取り組み上の課題〕

② 学科と全学組織との協働

学部の教職課程担当者との密接な連携が必要である。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

全学的に教職課程の質向上に向けた FD の機会が少ない点が課題として挙げられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－1：「教職支援センターミーティング資料」
- ・資料 1－2－2：「情報リテラシー」シラバス(2020、2021)

- 資料 1 - 2 - 3 : 「岡山理科大学教育実践研究」(2020、2021)
- 資料 1 - 2 - 4 : 岡山理科大学ホームページ
(<https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/>)

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

工学部における、教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成状況として、以下のよう点が挙げられる。

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

「入学者受入の方針」に基づき、学生の募集や選考を行い、オープンキャンパスや入試説明会等のガイダンスで教職に関する説明を実施している。（資料2-1-1）（資料2-1-2）

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

進級・卒業に必要な授業科目を十分に履修できることを前提に教職科目を履修するよう呼びかけている。また、「履修の手引き」の「岡山理科大学教育実習の履修に関する申合せ」に「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を受講するための基準を設けている。（資料2-1-3）

③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

「卒業認定・学位授与の方針」及び教員組織の規模を踏まえて、適切な規模の入学生を受け入れている。（資料2-1-1）

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

「教職履修カルテ」に入力・活用する環境が整えられており、学期ごとの教職課程履修オリエンテーションへの参加と履修カルテ作成を促している。（資料2-1-4）

〔長所・特色〕

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

学期毎にオリエンテーションを実施し、修得単位数の確認を実施している。

〔取り組み上の課題〕

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

建築学科では、少なくとも新入年の春学期の成績等を見極めてから教職課程の履修に進むなど、基準を設けるべきか否かについては十分な検討が必要と考えている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：「教育の目標と方針—岡山理科大学で学ぶこと」（2020、2021）
- ・資料2-1-2：「オープンキャンパスガイド」（2020、2021）
- ・資料2-1-3：「教職・博物館学芸員課程履修の手引（2020年度）」、「教職・学芸員課程履修の手引（2021年度）」
- ・資料2-1-4：「教職履修カルテ」

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

工学部における、教職へのキャリア支援状況として、以下のよう点が挙げられる。

① 教職への意欲や適性の把握について

個別面談や学修相談を通して、各学年のチューターは、学生の教職への意欲や適性の把握に努めている。

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

必要に応じて各センターと相談して学生の対応を行っている。特に建築学科では、学生との修学面談時に教職支援センター相談室へ出向き、教職課程の履修相談や教員採用試験に向けての面接、模擬授業の指導を受けられるように促している。

③ 教職向けの各種情報の提供について

全学的な教職オリエンテーションで教職に関する情報を提供している。(資料2-2-1)

④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について

現在、校長や教頭、主幹教諭等および教育行政経験の実務家教員を専任の学部教員として配置していない。

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携について

学部として、キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携は行っていない。

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

現状説明で挙げた各項目について、次のような取り組み上の課題が挙げられる。

① 教職への意欲や適性の把握について

建築学科では、教職に就こうとする学生数に対して学科独自に教職課程担当を配置していないため、指導が行き届きにくい場合があることを把握している。

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

建築学科では、7月や8月に指導希望者が集中するため、時間のやりくりと連携のあり方を工夫する必要がある。

③ 教職向けの各種情報の提供について

教職支援センターとの情報共有が必ずしも十分ではない。

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携について

教職に就いている卒業生との直接的なつながりは少ない状況であるため、交流会などの開催を考えていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：「教職オリエンテーション資料」（2020、2021）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

工学部における、教職課程カリキュラム編成・実施状況として、以下のような点が挙げられる。

① 建学理念を具現化する特色ある教育課程について

建学の理念及び「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、幅広い分野で活躍できる社会人基礎力養成の中に教員養成を包括するかたちの教育課程を編成している。（資料3-1-1）

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラム編成について

コアカリキュラムを踏まえ、教員育成に必要な科目を教職課程の専門科目として指定し、学科カリキュラムツリーによって学科科目の系統性を確保しながら、バランスよく教職課程カリキュラムを編成している。（資料3-1-1）

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

全学的に開催される教学委員会において、各学科で検討されたカリキュラムの変更・工夫内容などが情報共有・審議されることで、定期的に学校教育の現状を共有している。これらを踏まえて、学部／学科／教職課程カリキュラムの編成・実施を検討している。（資料3-1-2）

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

全学必修科目の「情報リテラシー」のほか、情報活用能力育成の観点から、各学科で特色あるICT機器を用いた科目を設定し、実践力を養成している。また、4年生の卒業研究では、配属された研究室のPCを常時利用することが可能となっている。（資料3-1-3）

⑤ 課題発見や課題解決等の育成について

アクティブ・ラーニングやグループワークを促進する科目についてはシラバス上に明記され、それらの科目履修を通して課題の発見や解決する力を育成している。（資料3-1-4）

⑥ 各科目の学修内容や評価方法等の学生への提示について

各科目のシラバスにて、学習内容や評価方法を明確に示している。また、これらの内容がシラバス上で明確に記載されているか否かについて、毎年シラバスチェックを実施している。（資料3-1-4）

⑦ 教育実習指導について

「教職・学芸員課程履修の手引」の「岡山理科大学教育実習の履修に関する申合せ」にて、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を受講するための履修要件を定めている。（資料3-1-5）

⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」活用について

教職オリエンテーションにて履修カルテの作成を指示するとともに、定期的な履修カルテの点検を通じた指導を進めている。

〔長所・特色〕

現状説明で挙げた各項目について、次のような長所・特色が挙げられる。

① 建学理念を具現化する特色ある教育課程について

バイオ・応用化学科では、キャップ制により教職課程の履修の継続または中止の判断がしやすい。

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラム編成について

建築学科では、高等学校教育科目（工業）の上位内容にあたる科目を相当数用意し、それらから選択可能となるように編成している。教職での授業に対応する「設計・構造・環境設備」それぞれの骨子となる科目や全般的概論のほか、実務家教員による演習科目を充実させたカリキュラムで編成している。

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

バイオ・応用化学科では、PCが常設された教室で、情報機器に関する科目として「パソコン演習」および「数値実験とプレゼンテーション技法」を開講している。情報工学科では、これらの科目は1年春学期から3年秋学期まで途切れなく配置され、学生が常に情報機器に触れることができるように工夫している。

⑤ 課題発見や課題解決等の育成について

アクティブ・ラーニングやグループワークについては、全学的にその対応科目がシラバス上に明記されている。特に知能機械工学科では、各学年においてグループでロボットを制作する科目を配置し、アクティブ・ラーニングを実践している。建築学科では、設計演習Ⅱ・Ⅲにおいて、最終的には相互プレゼンテーションに至るプロセスの様々な段階で、課題発見や課題解決のための気づきやスキルを育成している。

⑥ 各科目の学修内容や評価方法等の学生への提示について

学習内容や評価方法については、全学的に教員間で毎年シラバスチェックを行い、これらが明確に書かれているか否か点検している。

⑦ 教育実習指導について

建築学科では、3年生の秋からプレゼミ形式でゼミ担当教員による教育指導ができるため、教育実習に対してもより親密な助言や指導が可能となっている。

〔取り組み上の課題〕

現状説明で挙げた各項目について、次のような取り組み上の課題が挙げられる。

① 建学理念を具現化する特色ある教育課程について

全学的なキャップ制に関する議論を進めており、キャップ制を踏まえた修得すべき単位・科目について検討が必要である。

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

バイオ・応用化学科では、今後は教員育成指標を踏まえてカリキュラム編成を検討する。

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

バイオ・応用化学科では、PC実習室の使用率が高いため、講義開講時限の変更が困難となっている。

⑤ 課題発見や課題解決等の育成について

バイオ・応用化学科では、探究型授業は各科目で検討しているが、学生が実際に探究を経験する機会は少ないため、各科目内でその機会を増やすことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1:「教育の目標と方針—岡山理科大学で学ぶこと—」(2020、2021)
- ・資料3-1-2:「教学委員会議事録」
- ・資料3-1-3:「情報リテラシー」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-4:「シラバス作成ガイドライン」(2019、2020)
- ・資料3-1-5:「教職・博物館学芸員課程履修の手引(2020年度)」、「教職・学芸員課程履修の手引(2021年度)」

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

工学部学科における、実践的指導力育成と地域との連携として以下のような点が挙げられる。

① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について

各学科で開講する実験実習科目を中心として、指導補助のアシスタントを大学院生および学部生から募集し、実践的指導力を育む機会を設けている。

② 体験活動（介護等体験、ボランティア等）とその振り返りについて

大学が独自に設定する科目「介護等体験の基礎と方法」を履修後に、介護等体験を行う機会を設けている。また、主に「教職実践演習」において、学校ボランティアの体験も題材にした演習や、履修カルテ記入を通じた介護等体験等の振り返りの機会を設けている。(資料3-2-1)

③ 最新の教育実践事情の情報提供について

岡山理科大学附属高等学校との高大連携を通して、高等学校教育の現状を知る機会が継続的に設けられている。その他、岡山県産業振興技財団が主催する「おもしろ体験でえ〜」への参加を通して、地域の子どもの興味関心を知る機会を設けている。加えて、岡山県下の工業高等学校との高大連携を行っている。(資料3-2-2)(資料3-2-3)(資料3-2-4)

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等の連携協力体制について

学部としては、独自の組織的な連携協力体制は構築できていない。

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携について

各教育実習協力校ならびに岡山理科大学附属学校と密に連携を図っている。加えて、岡山県下の工業高等学校との高大連携を行っている。(資料3-2-3)(資料3-2-4)

〔長所・特色〕

① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について

情報工学科では、コンピュータを利用した演習科目に対して、指導補助のアルバイトを4年生向けに募集している。参加学生に対しては、採用時に研修会を実施し、指導する立場に対する気づきを促している。また、学期の終わりに指導の振り返りを課し、実践的指導力に関するより深い学びが得られるようにしている。

③ 最新の教育実践事情の情報提供について

岡山県産業振興技財団が主催する「おもしろ体験でえ〜」に参加し、地域の子どもの

興味関心を知る機会を設けている。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1:「教職・博物館学芸員課程履修の手引(2020年度)」、「教職・学芸員課程履修の手引(2021年度)」
- ・資料3-2-2:「おもしろ体験でえ〜」チラシ(2020、2021)
- ・資料3-2-3:「岡山県高等学校工業教育協会と岡山理科大学の高大連携に関する協定書」(2021)
- ・資料3-2-4:「第1回附属高等学校との高大連携教育推進委員会 議事録」(2020、2021)

II-3 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（総合情報学部）

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

総合情報学部では、教職課程教育の目的・目標について、次のように共有・周知している。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

1 学部1 学科の情報科学科では、「教育の目標と方針」の中の教育課程編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)を通して、教員養成の指導・方針を設定している。(資料1-1-1)

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1:「教育の目標と方針—岡山理科大学で学ぶこと」(2020、2021)

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

情報科学科では、教務担当を配置し、カリキュラムの確認などを中心に専門科目の特色を生かし、中学校教諭一種(数学)、高等学校教諭一種(数学・情報)の免許の科目を編成し、カリキュラムツリーを確認しながら、教育組織を運営している。2022年度からは教務担当者が教職支援センターに所属し、組織的な取り組みを行っている。

専門科目のFDと連携して、学科の「教科に関する専門的事項に関する科目」に対する授業アンケートを集約し、FDとして実施している。(資料1-2-1)

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1:「情報科学科2021年度授業参観・授業アンケート」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

教職課程で学ぶに相応しい学生像を専門科目の修得と合わせて、入学者の受け入れ方針（アドミッションポリシー）として示して、入学後のオリエンテーションにて教職を希望する学生の調査を行い、個別に指導を行っている。（資料 2-1-1）

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 2-1-1 : アドミッションポリシー
(<https://www.ous.ac.jp/outline/adpolicy/information2021/>)

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

チューターは教職を希望する学生を含め、学期ごとの成績を確認し、必要があれば面談を行い、意欲や適性を把握している。学生のニーズに合わせて、キャリア支援センターや学習支援センター、教職支援センターを利用し学生支援を行っている。（資料 2-2-1）

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 2-2-1 : アドミッションポリシー
(<https://www.ous.ac.jp/outline/adpolicy/information2021/>)

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

情報科学科では、中学校教諭一種（数学）、高等学校教諭一種（数学）の取得を目指す学生は共通情報科目と共通数学科目、そして情報数学コースの科目を「教科に関する専門的事項に関する科目」として履修するように編成している。そして高等学校教諭一種（情報）の取得を目指す学生は専門教育科目の基礎科目、共通情報科目、デジタルメディアコース科目および Web・モバイルコース科目の教科を履修するように編成している。（資料3-1-1）

3年次に開講されているコース科目が学習者の他コースとなる場合は、他コース履修を学科で認めることで教職課程カリキュラムを編成し、実施している。

〔長所・特色〕

教職課程を目指す場合は、3年次の他コース履修を認めている。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：「学生便覧」（2020、2021）

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

介護等体験、ボランティア、インターンシップなどについては大学全体のサポートとして教職支援センターに任せている。

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

なし。

II-4 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（生物地球学部）

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

生物地球学部は生物地球学科のみからなる学科で、生物学・地球科学・天文学・地理学・考古学・古生物学にかかる幅広い学際的な分野を体系的に修得することにより、地球温暖化、大気汚染、自然災害、生物多様性の減少など、様々な要因により複雑化した現代社会の諸問題の解決に貢献できる判断力と実行力を持つ人材の養成を目的として教育・研究活動を展開している。生物地球学科では、専門教育科目の一部を活かして、高等学校一種（理科）、中学校一種（理科）免許取得が可能となっており、教職課程教育の目的・目標を以下のように共有している。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて教員養成の目的を設定している。（資料 1-1-1）

② 教職課程教育の目的・目標の設定

教職課程（教職関連科目）については、「教育目標」「卒業認定・学位授与の方針と関わり」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」を設定している。（資料 1-1-1）

③ 育成を目指す教師像の実現

動物学、植物学、地学、天文学等生物地球学科の専門科目を教員免許取得のために必要な科目として設定し、基礎的な科目からより専門性のある科目まで計画的に教職課程教育を実施している。（資料 1-1-2）

④ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果の可視化

大学が定め公表している「教育の目標と方針」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」により学生に周知している。（資料 1-1-1）

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：「教育の目標と方針—岡山理科大学で学ぶこと—」（2020、2021）
- ・資料 1-1-2：「教職・博物館学芸員課程履修の手引（2020 年度）」、「教職・学芸員課程履修の手引（2021 年度）」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

① 教職員の配置と組織体制

研究者教員、実務家教員及び事務職員による協働体制は充実しており、月に 1 度の頻度で実施する教職会議等を通して、スムーズな連携が取れている。

② 学科と全学組織との協働

月に 1 度の頻度で教職支援センターミーティングを実施し、全学的な教職課程運営に関する情報共有・調整を進めている。

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

2021 年度より、長年にわたる教員経験、教育行政経験を有する教育講師が常駐する教職支援センター相談室、GIGA スクール構想への対応を意識した設備の教採演習室が稼働した。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

全学的な授業評価アンケート活用を通して、積極的に教職課程科目の質向上に努めている。また、教職会議・教職支援センターミーティングにおいて、最新の教職課程及び教員養成に関連する FD・SD に類する情報共有を通じた業務改善は漸進的に取り組んでいる。

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

教学支援部、教職課程、教育学部 HP にて、教職カリキュラムをはじめとして進路・就職実績等基本的な情報を提供している。

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

学科の教職課程自己点検・評価を現在行っている。

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施
 学科および関係する教員の間で広くフィールド系自然科学に関する教育を実践し、学生に知識だけでなく経験や現象から自然を読み解く技能の習得を促している。(資料 2-1-1)
- ② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準
 教職課程の履修を開始については、学生本人の意思を尊重している。継続に関しては基本的に大学の方針に従っている。
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ
 学科の「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえ、進級・卒業が困難な学生に対しては、チューターが卒業に必要な授業科目を優先するよう個別に指導している。
- ④ 「履修カルテ」を活用した教職指導
 全学的に実施している学期ごとの教職課程履修オリエンテーションで、教職履修カルテを作成させている。作成された教職履修カルテについては教職課程専任教員が定期的に点検している。

〔長所・特色〕

フィールドワークを主な研究手段とした自然科学分野の知識や経験を広げていく向上心を有す学生を募集・選考している。

〔取り組み上の課題〕

野外実習および卒業研究に係る野外調査が多いためか、教育職員免許取得者に対する教員採用試験合格者の割合は高くない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 : 「教職・博物館学芸員課程履修の手引(2020 年度)」、「教職・学芸員課程履修の手引(2021 年度)」

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

- ① 教職への意欲や適性の把握について
 新入生オリエンテーションでチューターが面談を行い、教職免許取得の意思や適性を把握している。その後も必要に応じてチューターが学生の意欲や適性の把握に努めている。(資料 2-2-1)
- ② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について
 学科としてキャリア支援センターと密に連携をとっている。また、必要に応じて、その他センターとも連携している。
- ③ 教職向けの各種情報の提供について
 学科に対し、教職に就くための情報が直接来ることは少ないため、必要に応じて学生

には教職支援センター相談室等に行くよう指導している。

- ④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について
学科として専任の教育講師を配置していないので、教職支援センター相談室と連携して面接指導、模擬授業の指導等を行っている。
- ⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携について
個別の教員レベルでは、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材との連携が行われている。組織レベルでは教職支援センターからの情報提供を受けている。

【取り組み上の課題】

学芸員課程との並行履修者が著しく多いため、途中で教職課程の履修をやめる学生も少ない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：「教職・博物館学芸員課程履修の手引(2020年度)」、「教職・学芸員課程履修の手引(2021年度)」

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

- ① 建学理念を具現化する特色ある教育課程について
幅広い学問分野について、フィールドワークを重視した教育・研究を行っており、その特徴を生かした教職課程教育を実施している。(資料3-1-1)
- ② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラム編成について
学科のカリキュラムポリシーを重視し、教職課程科目についてもそこから外れないように配慮したカリキュラムを編成している。(資料3-1-1)
- ③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について
学科の特色として、全国から入学生が集まっており、卒業生も全国で教員をしていることから、特定の都道府県教育委員会が策定する教員育成指標に沿った内容の実施は行っていないが、現在の学校教育に対応した内容上の工夫を各教員が行っている。(資料3-1-2)
- ④ 情報活用能力育成に向けての指導について
情報系の講義を配置するとともに、理科の教員免許取得に必要な実験科目等でコンピュータを活用した実習を行っている。
- ⑤ 課題発見や課題解決等の育成について
実習科目を多く配置したカリキュラムを編成することにより、課題発見や課題解決等の力量を育成している。
- ⑥ 各科目の学修内容や評価方法等の学生への提示について
全ての教職課程科目について、学習内容や評価方法等を学生に明確に示している。
- ⑦ 教育実習指導について
全学的に定めている履修要件に従っている。
- ⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」活用について
「教職実践演習」の指導は、教職課程担当の専任教員および非常勤講師が行っており、学科としては、その指導方針を尊重している。

〔長所・特色〕

- ① 本学科で展開されているカリキュラムにもとづき修得した知識と経験は、さまざまな社会問題の解決に貢献しうる次世代の育成に大きく貢献しうる。
- ② 学科の特徴である、フィールドワークを重視した幅広い分野の教育を生かした教職課程を編成している。
- ③ 正課外活動（生物地球学部コアミュージアムでの普及活動など）のなかで、学生と教員による学術的知見や研究成果の発信と社会への還元を積極的に行っている。
- ④ 実習や講義では、担当教員が実践している ICT 活用法（たとえば PC を利用した実験結果の図表作成など）を積極的に紹介し、学生に情報提供を行っている。
- ⑤ 本学科では、フィールドワークを通じた教員、学生同士、地域社会とのコミュニケーションの涵養が教育の特色として位置づけられている。

〔取り組み上の課題〕

- ① 教職課程も含め適切な学修環境を整えるために、さらなるカリキュラムの充実と見直し
が求められる。
- ③ 本学科の正課外活動は、博物館や科学館等、教育研究機関で実践されており、今後、教
職課程履修生がより高みを目指せるよう学修機会の創出が求められる。
- ④ ICT 機器利用における技術の習得において学生の間でばらつきが生じる。
- ⑤ 履修生の学修水準においてしばしば大きな分散がみられるため、教育効果を高める上で
の工夫が求められる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-1 : 「教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと－」(2020、2021)
- ・資料 3-1-2 : 「学生便覧」(2020、2021)

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

- ① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について
学科として授業の指導法等に関する機会を設けてはいないが、フィールドワーク等を通
してコミュニケーション力を高める講義や、成果発表をさせるような講義・実習を配
置している。(資料 3-2-1)(資料 3-2-2)(資料 3-2-3)(資料 3-2-4)
- ② 体験活動(介護等体験、ボランティア等)とその振り返りについて
学科としてインターンシップ参加を強く推奨している。(資料 3-2-1)(資料 3-
2-2)
- ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情を理解する機会について
学科としては実施していないが、教職支援センター等による積極的な取り組みを尊重
している。(資料 3-2-1)(資料 3-2-2)
- ④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等の連携協力体制について
学科としては、大学ないし全学組織教職支援センター等と教育委員会等の組織的な連
携に協力体制に期待している。
- ⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携について
全学組織教職支援センター等と各教育実習協力校ならびに岡山理科大学附属高等学校
との密な連携の下、学生の教育実習を行っている。

〔長所・特色〕

- ① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について
実習や卒業研究を効果的に進めるためには、学習方法だけでなく、経験も重要である。
本学科では学生間のコミュニケーションが積極的に行われており、この中で実践的な指
導力を養うことができる。
- ② 体験活動(介護等体験、ボランティア等)とその振り返りについて
本学科の野外博物館実習や正課外活動では、学内外へ学生による解説等の機会を多く
設定しており、実際的なコミュニケーションと事後の振り返りにより、自ら改善するプ
ログラムが確立されている。

- ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情を理解する機会について
学生による研究成果や博物館における事業の解説は、大変好評を得ており、地域と学生双方にとって有意義な状態を維持できている。

〔取り組み上の課題〕

- ① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について
コミュニケーションにおいて積極的でない学生にコミュニケーションを促す工夫が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1:「学生便覧」(2020、2021)
- ・資料3-2-2:「野外博物館実習A～E」シラバス(2020)
- ・資料3-2-3:「古生物学・年代学研究センターウェブサイト」アスエコ Re:大恐竜展
(<http://dinosaur.ous.ac.jp/ipg/outcome/newspaper/202012asecoleaf.pdf>)
- ・資料3-2-4:「生物地球学部の学生たちの企画展を山陽新聞が紹介 12月23日から展示スタート」
(<https://www.ous.ac.jp/zh-hans/topics/detail.php?id=2259>)

II - 5 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（経営学部）

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1 - 1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

経営学部経営学科では、教職課程教育の目的・目標について、次のように共有している。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

経営学部経営学科の「卒業認定・学位授与の方針」及び「教職課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教員養成の目的・目標を設定している。（資料 1 - 1 - 1）

② 教職課程教育の目的・目標の周知

経営学部経営学科の教職課程（教職関連科目）について、「教育目標」「卒業認定・学位授与の方針との関わり」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」を設定している。（資料 1 - 1 - 2）

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

本学では「育成を目指す教師像」は明確に定義されていない。（資料 1 - 1 - 2）

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

本学では教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）は、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」に混在する形式で示されている。（資料 1 - 1 - 2）

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

教職課程教育の目的・目標について、教職希望学生への周知が十分ではないため、今後教職オリエンテーションや配付物等を通じて周知する必要がある。また、「育成を目指す教師像」を明確に定義し、急激に変化している学校現場の状況に応じた求められる教師像について議論しながら、教職課程教育の計画見直しを進める。教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）は、全学的な教職課程自己点検・評価を踏まえて、詳細に整理していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1 - 1 - 1 : 「教職課程認定設置趣意書」
- ・資料 1 - 1 - 2 : 「教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと－」（2020、2021）

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

経営学部経営学科では、教職課程に関する組織的工夫として以下のような点が挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制（基準項目）

経営学部経営学科では、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員・実務家教員及び事務職員と協力して教員育成に取り組む体制は充実している。（資料 1 -

2-1)

② 学科と全学組織との協働

経営学部経営学科では、全学的な教職課程運営組織である教職支援センターのセンター員を選出し、ミーティングに参加するとともに、その協議事項等について学科会議で報告し、情報共有を随時行っている。(資料1-2-2)

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

経営学部経営学科では、チューター制度を活用して、教科指導と教職指導の双方から個別指導を行っている。また、全学共通科目の「情報リテラシー」に加え、教科教育法の講義においても、「GIGA スクール構想」で要求される実践的な ICT 指導力の養成を行うため、タブレット PC とデジタル教科書の効果的な指導のための演習ができる教採演習室を整備し、学生が使用している。(資料1-2-1)(資料1-2-2))

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

経営学部経営学科では学科独自の FD を毎月 1 回開催し、教育及び研究の質の向上や情報共有を図っている。(資料1-2-3)

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

本学では、教職カリキュラムをはじめ、進路・就職実績等の基本的な情報を大学 HP で公開している。(資料1-2-4)

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

経営学部経営学科では、学期末の授業評価アンケートや年度末の全学的なカリキュラム・アセスメント・チェックを活用し、教職課程の更なる充実を目的とした自己点検・評価を実施している。また、2022 年度からは全学組織教職支援センターが主導する全学的な教職課程の自己点検・評価も始まり、経営学部の自己点検・評価もそちらに合流することで、より教職課程教育に特化した自己点検・評価を実施している。(資料1-2-5)

〔長所・特色〕

経営学部経営学科では、次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制

経営学部経営学科では、教科教員の 7 名が実務家教員によって構成され、企業現場の実情及び現状に即した具体的かつ細やかな指導を行っている。(資料1-2-1)

② 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

2021 年度より、教員経験や教育行政経験を有する教育講師が教職支援センター相談室に常駐し、教職に係る履修指導を個別で対応している。ICT 指導力の育成については、GIGA スクール構想に対応した教採演習室を整備し、模擬授業等で活用している。(資料1-2-2)

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：大学 HP 実務経験のある教員等による授業科目一覧表) 科目変更届
- ・資料1-2-2：「教職支援センター会議資料」
- ・資料1-2-3：「経営学部教授会資料」

- ・資料 1 - 2 - 4 : 大学 HP (教育課程に関する情報)
(<https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/>)
- ・資料 1 - 2 - 5 : 「カリキュラム・アセスメント・チェック報告書」(2020、2021)

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

経営学部経営学科における、教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成状況として、以下のような点が挙げられる。

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

経営学部経営学科では、新入生オリエンテーションを通じて教職を目指す学生対して説明を実施している。

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

教職課程では「教育実習の履修に関する申合せ」に基づき、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を受講するための基準を設定している。また、学期ごとに教職支援センターによる教職オリエンテーションを年次別に実施しており、やむを得ない事情により欠席した者にも別日程で連絡事項等の伝達を補完している。（資料2-1-1）

③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

経営学部経営学科では、本学の建学の理念に基づき、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえ、社会科・公民科教育で必要される基礎的な知識・技能を備えた教員を輩出するため、教職支援センターと共同して教職課程運営を進めている。経営学科の教職履修者は毎年数名程度であり、適正な規模の履修学生数を受け入れている。（資料2-1-2）

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

教職課程では、学期ごとの教職オリエンテーションにて「履修カルテ」の作成を指示している。作成された履修カルテは教職課程専任教員が定期的に点検し、必要に応じて指導している。（資料2-1-3）

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、経営学部経営学科では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

現在の学校現場では理解力や表現力、適応力等が教員の資質として必須であることに鑑み、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」履修にはGPAで制限を設けている。1年次終了時にGPAが基準を満たさなかった場合は、2年次終了時に一定以上であれば4年次春学期に履修できるよう配慮している。（資料2-1-1）

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

ウェブを介した学習支援システム OUS-Mylog を用いて、場所を問わず「履修カルテ」の入力を可能にしている。配付資料を用いて資格希望登録からカルテ入力までの要領を丁寧に教職オリエンテーションで説明しており、1年次から4年次生全員の履修カルテを教職課程教員がチェックしている。（資料2-1-3）

〔取り組み上の課題〕

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

教職希望学生全員に対して教職課程担当の専任教員が不足しているため、点検・指導・評価の負担が大きく、個別の指導が行き届きにくい点が課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1:「教育実習の履修に関する申合せ」
- ・資料2-1-2: 大学HP (教育課程に関する情報)
(<https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/>)
- ・資料2-1-3:「教職履修カルテのウェブ入力について」(学生配付資料)

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

経営学部経営学科における、教職へのキャリア支援状況として、以下のような点が挙げられる。

① 教職への意欲や適性の把握について

経営学部経営学科のチューターによる面談や学修相談を通じて、教職に対する意欲や適性を把握している。また、1年秋学期に教員免許に関する資格希望登録を入力するようにオリエンテーションで指導し、教職への意識確認をしている。(資料2-2-1)

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

経営学部経営学科では、教員による個別指導のほか、キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター等とも連携して、学生へのキャリア支援を組織的に行っている。(資料2-2-2)

③ 教職向けの各種情報の提供について

教職支援センターでは、教職オリエンテーションや教員採用試験説明会、教職関連授業等において、教職に就くための各種情報を積極的に学生へ提供している。(資料2-2-1)

④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について

教職支援センターでは、教職支援センター相談室に校長、教頭、教育行政経験のある実務家教員を配置し、履修相談(個別指導)や教員採用試験に向けての面接指導、模擬授業の指導等を行い、教員免許状取得件数と教員就職率の向上に努めている。(資料2-2-3)

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携について

教職支援センターでは、教育委員会訪問を進めながら、本学卒業生の教員採用試験の合格状況を情報収集している。また、「教育実習事前・事後指導」において、岡山県教育委員会や倉敷市教育委員会による講話を実施している。

〔長所・特色〕

現状説明で挙げた各項目について、経営学部経営学科では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

教員就職率を高めるべく、教職支援センター相談室の実務家教員が面接指導等を実施している。また、全国の採用試験過去問集を購入しており、学生は常時利用可能である。

〔取り組み上の課題〕

- ② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

公務員や一般企業志望の学生が大半であり、教職希望の学生は少数である。そのため、教職支援センターとより緊密な連携を模索する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-2-1：「教職オリエンテーション資料」
- ・資料2-2-2：「組織図」
- ・資料2-2-2：「オリエンテーション資料」
- ・資料2-2-3：「教職支援センター相談室 履修相談記録」

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

経営学部経営学科における、教職課程カリキュラム編成・実施状況として、以下の点が挙げられる。

① 建学理念を具現化する特色ある教育課程について

経営学部経営学科では、建学の理念及び「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」に基づき、教員養成の目的を設定し、目的達成のための教育課程を編成している。(資料 3-1-1)

② 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

教職支援センターでは、岡山県教育委員会主催の「教師への道」等の研修や、学校支援ボランティアへの参加の呼びかけ等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫を行っている。(資料 3-1-2)

③ 情報活用能力育成に向けての指導について

経営学部経営学科では、必修科目「情報リテラシー」「教育の方法と技術」のほか、データの統計解析および活用する能力を養成する科目を設置し、ICT を活用した授業実践力(指導力)を養成している。(資料 3-1-3)

④ 各科目の学修内容や評価方法等の学生への提示について

経営学部経営学科では、見通しをもって授業に臨めるよう、各科目のシラバスにて、学習内容や評価方法を明確に示している。(資料 3-1-4)

⑤ 教育実習指導について

経営学部経営学科では、2年次終了時点で達しておかなければならない GPA 並びに 3年次終了時点で単位修得が必要な科目(例:教育学原論等)を設定することで、学生の資質や成長段階に応じた教育実習になるように努めている。(資料 3-1-5)

⑥ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」活用について

教職支援センターでは、「履修カルテ」のほか、教職支援センター相談室での面談や教職オリエンテーションを通じて、学生一人ひとりの適性や資質に応じたきめ細やかな教職指導を行っている。また「教職実践演習」では「履修カルテ」や学生の自己評価に基づいた指導をしている。(資料 3-1-6)

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

③ 情報活用能力育成に向けての指導について

デジタル教科書を導入して ICT を活用した授業法を指導しているが、タブレット端末の設定や更新などのメンテナンス作業が負担となっている。

⑤ 教育実習指導について

「教育実習事前・事後指導」「教育実習」による効果的なエビデンスに基づく分析評価がないため、今後整備していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1:「教育の目標と方針」(2020、2021)
- ・資料3-1-2:「教職オリエンテーション資料」
- ・資料3-1-3:「情報リテラシー」「教育の方法と技術」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-4:「経営学科専門科目」、「教職科目」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-5:「教育実習の履修に関する申合せ」
- ・資料3-1-6:「教職履修カルテ(教職課程履修者)のウェブ入力について」(2020、2021)

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

経営学部経営学科では、実践的指導力育成と地域との連携として以下のような点が挙げられる。

① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について

社会科・公民科教育法の授業や教育実習の事前・事後指導等で、指導案の書き方、模擬授業等の実践的指導力を育成する機会を可能な限り設けている。(資料3-2-1)

② 体験活動(介護等体験、ボランティア等)とその振り返りについて

介護等体験は体験レポートによる学びの振り返りを行い、ボランティア活動は「教育実践演習(中・高)」において、学校ボランティアの体験を題材にした演習を通して、学びの振り返りを行っている。(資料3-2-2)

③ 最新の教育実践事情の情報提供について

3年次に地域の教育委員会から講師を招き、地域ならではの教育の在り方の講義を設定し、「教育実習事前・事後指導」において最新の教育実態を学習する機会を設けている。(資料3-2-3)

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等の連携協力体制について

教育委員会や学校現場と学部教員が様々な場面で協働するほか、教職支援センターにも教員を委員として派遣し、組織的な協力体制の構築を図っている。(資料3-2-4)

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携について

教育実習協力校並びに附属高等学校と密に連携を図り、問題が発生した際には教職支援センターの教員や教学支援部の事務職員が情報交換を行う等、密な連携を行っている。(資料3-2-5)

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、経営学部経営学科では、次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について

「教育実践演習(中・高)」において少人数のグループに分ける等発表の機会を増やすとともに、複数の教員で指導・助言を行い、実践力を高める工夫をしている。(資料3-2-2)

② 体験活動(介護等体験、ボランティア等)とその振り返りについて

教育委員会からのボランティア募集案内など、学習支援システムを通してタイムリー

に情報伝達している。また、履修カルテに記録を残すことで講義においてしっかりと振り返りをしている。(資料3-2-4)

〔取り組み上の課題〕

- ① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について
ICT 機器を用いた授業実践を行っているが、今後は一人一台端末に対応する授業実践が必須となる。
- ③ 最新の教育実践事情の情報提供について
地域の子どもの実態を実際に観察する機会を設ける必要があり、そのために多くの学生に対して実施可能なシステムの構築が必要である。
- ⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携について
教育実習生数に対して教職課程担当の専任教員が不足しているため、全実習生に対して実習校訪問指導ができていない。訪問指導に代わる指導システムの構築が必要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3-2-1：「社会科・公民科教育法」、「教育実習事前・事後指導」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-2-2：「教職オリエンテーション資料」、「教育実践演習(中・高)」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-2-3：「教育実習事前・事後指導シラバス」(2020、2021)
- ・資料3-2-4：「教職支援センターミーティング資料」
- ・資料3-2-5：「教育実習実施計画資料」(2020、2021)

なお、令和4年度より経営学部経営学科では3コース制に大幅なカリキュラム変更を行った。

学科で審議した結果、新カリキュラムの編成課程において、教職課程を主体的に取り下げる決定を下し、令和4年度入学生の課程より廃止した。令和4年度入学生以前の在学生については、卒業まで引き続き教職支援センターと共同して教職支援を行う。

Ⅱ－6 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（教育学部）

基準領域 1 教職課程にかかわる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

教育学部では、教職課程教育の目的・目標について、次のように共有・周知している。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

初等教育学科・中等教育学科ともに「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教員養成の目的・目標を設定している。（資料 1－1－1）

② 教職課程教育の目的・目標の周知

初等教育学科・中等教育学科ともに、入学後のオリエンテーションや初年次科目等を通じて、育成を目指す教師像とともに教職課程教育の目的・目標について学生へ周知・説明している。（資料 1－1－1）（資料 1－1－2）（資料 1－1－3）

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

初等教育学科・中等教育学科ともに、育成を目指す教師像を「卒業認定・学位授与の方針」に含むかたちで設定し、それに基づき作成された「教育課程編成・実施の方針」に基づいて計画的に教職課程教育を実施している。（資料 1－1－1）

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

初等教育学科・中等教育学科ともに、教職課程を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）は学科の「卒業認定・学位授与の方針」に含まれるかたちで具体的に示されている。（資料 1－1－1）

〔長所・特色〕

特記事項なし。

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－1－1：「教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと－」（2020、2021）
- ・資料 1－1－2：「学科・学部オリエンテーションの実施記録」（2020、2021）
- ・資料 1－1－3：「フレッシュマンセミナー」シラバス（2020、2021）

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教育学部では、教職課程に関する組織的工夫として以下のような点が挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制（基準項目）

初等教育学科・中等教育学科ともに、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員・実務家教員及び事務職員と協力して教員育成に取り組む体制は充実している。（資料 1－2－1）

② 学科と全学組織との協働

教育学部は初等教育学科と中等教育学科を合わせた学部単位で教員養成にかかる教員組織（教科内容学・教科教育法・教職教養）を完結させるとともに、教職支援センター会議に学部教員が参加することにより、全学組織とも情報共有に加えて協力と役割分担を行っている。（資料 1-2-1）（資料 1-2-2）（資料 1-2-3）

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

初等教育学科・中等教育学科ともに、チューター制度を活用して 1 年次より教職に関する細やかな履修指導を実施し、また全学共通科目の「情報リテラシー」に加え、「ICT 活用教育」という科目を両学科それぞれ専門教育科目として設置し、「GIGA スクール構想」のもとで要求される実践的な ICT 活用指導力の基礎を育成している。（資料 1-2-1）（資料 1-2-3）（資料 1-2-4）

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

学部内に FD 委員を指名し、初等教育学科・中等教育学科共同で FD を行い、学部・学科の教職課程教育の向上やキャリア支援の充実に努めている。また、年度末のカリキュラム・アセスメント・チェックでは、授業評価アンケートや FD での情報共有・協議を踏まえつつ、教職課程の質的向上のための PDCA に取り組んでいる。（資料 1-2-1）（資料 1-2-5）（資料 1-2-8）

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

教学支援部や教職支援センター等による全学レベルの情報発信に加え、教育学部のホームページにて、初等教育学科・中等教育学科ともに、教職課程教育の学習モデルや学生の進路・就職実績、在学生の平素の学修の様子など諸々の情報を公開・発信している。（資料 1-2-7）

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

初等教育学科・中等教育学科ともに、学期末の授業評価アンケートや年度末の全学的なカリキュラム・アセスメント・チェックを活用し、教職課程の更なる充実に目的とした自己点検・評価を実施している。また、2022 年度からは全学組織教職支援センターが主導する全学的な教職課程の自己点検・評価も始まり、教育学部の自己点検・評価もそちらに合流することで、より教職課程教育に特化した自己点検・評価を実施している。（資料 1-2-1）（資料 1-2-5）

〔長所・特色〕

現状説明にて挙げた各項目について、初等教育学科では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制

特に教育実習に係る指導について、指導計画は担当教員を中心に作成されるが、その運営・実施は学科教員全員で行っている。学科教員は 54% が実務家教員によって構成され、彼らを中心として学校現場の実情及び現状に即した具体的かつ細やかな指導を行っている。（資料 1-2-1）（資料 1-2-3）

② 学科と全学組織との協働

学科教員の中でも、特に教育実習やキャリア教育を担当する教員が教職支援センターとの会議等に参加することにより、教員採用試験やその合否等の情報を共有している。

(資料1-2-2)

③ 教職に係る履修指導やICT環境教育の状況

各学年のチューターが学期初めのオリエンテーション時だけでなく、学科の専門科目である「探究ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ」や「卒業研究ゼミナール」の時間等を活用して、一人ひとりに細やかな履修指導を行うとともに、平素より担当学生の履修登録状況を確認し、必要に応じて個別に指導している。

ICT活用指導力の育成については、学校現場で使用されているものと同機種のChromebookを導入し、ICT教育科目においてその使用法を指導している。(資料1-2-1)(資料1-2-3)(資料1-2-4)

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

各学科教員から特徴的な授業内容や授業の様子、就職実績等について収集した情報をもとにホームページ担当者が随時新しい情報を更新・発信している。(資料1-2-7)

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

年度末に実施されるカリキュラム・アセスメント・チェックをディベロッパーが中心となって行い、それを受けて、さらに学科会議等で学科の教職課程教育の効果的な取り組みや改善点について議論する機会を設定している。2022年度より、教職課程教育の自己点検・評価については全学のそれに合流することで、さらに特化・充実したものとして実施している。(資料1-2-1)(資料1-2-5)

また、同じく中等教育学科では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 教職員の配置と組織体制

研究者教員と実務家教員とによる共同担当科目である「教育現場観察実習(中・高)」「国語科教育の内容と実践」「英語科教育の内容と実践」など、教科内容学と教科教育法を融合した講義・実習を行っている。(資料1-2-3)(資料1-2-6)

② 学科と全学組織との協働

教育実習担当教員、介護等体験担当教員、キャリア教育担当教員が教職支援センターの委員として会議等に参加し、全学の教職課程の運営において一定の役割を担っている。(資料1-2-2)

③ 教職に係る履修指導やICT環境教育の状況

各学年のチューターが学期初めのオリエンテーションで教員免許をはじめとする各種資格取得に向けて手厚い履修指導をしている。

ICT活用指導力の育成については、学校現場で使用されているものと同機種のChromebookを導入し、ICT教育科目においてその使用法を指導している。(資料1-2-1)(資料1-2-3)(資料1-2-6)

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

教育学部のホームページにおいて、学科教員の授業での取り組みや、4年生の就職実績・進路についての情報を随時積極的に公開している。(資料1-2-7)

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

年度末に全学的な規模で実施されるカリキュラム・アセスメント・チェックを活用し、教職課程の充実を目的とした自己点検・評価を実施している。(資料1-2-5)

〔取り組み上の課題〕

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

初等教育学科・中等教育学科ともに次のような取り組み上の課題が挙げられる。

自己点検・評価を実施してはいるものの、同様の改善点が毎年指摘・議論されており、十分な改善が達成されているとは言えない。短期的に改善可能な課題と、カリキュラムの見直しなど時間を要する課題とに分け、計画的に改善に取り組む必要がある。(資料 1-2-5)

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 : 学部教授会・学科会議の資料及び開催記録
- ・資料 1-2-2 : 「教職支援センター会議資料」
- ・資料 1-2-3 : 「学生便覧」(2020、2021)
- ・資料 1-2-4 : 「ICT活用教育」「情報リテラシー」シラバス(2020、2021)
- ・資料 1-2-5 : 「カリキュラム・アセスメント・チェック報告書」(2020、2021)
- ・資料 1-2-6 : 中等教育学科「教育現場観察実習」「国語科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「英語科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」シラバス(2020、2021)
- ・資料 1-2-7 : 「教育学部ホームページ」(<https://www.ped.ous.ac.jp/>)

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

教育学部における、教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成状況として、以下のような点が挙げられる。

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施
初等教育学科・中等教育学科ともに、「入学者受入の方針」に基づき、学生の募集や選考を行い、オープンキャンパスや説明会等のガイダンスを実施している。(資料 2-1-1) (資料 2-1-2)
- ② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準
初等教育学科・中等教育学科ともに、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、「教育実習 I・II」を受講するための基準を設定している。(資料 2-1-3)
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ
初等教育学科・中等教育学科ともに、「卒業認定・学位授与の方針」及び教員組織の規模を踏まえて、適切な規模の入学生を受け入れている。(資料 2-1-4)
- ④ 「履修カルテ」を活用した教職指導
初等教育学科・中等教育学科ともに、「履修カルテ」のほか、チューターによる面談やオリエンテーションを通じて、学生一人ひとりの適性或資質に応じたきめ細やかな教職指導が行われている。(資料 2-1-5) (資料 2-1-6)

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、初等教育学科では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施
オープンキャンパスや大学紹介等のパンフレットにおいて、学科が求める学生像を明確に伝えるとともに、学科科目の特徴でもある体験を中心とした教科の紹介を行うことで学科の魅力を伝えた。(資料 2-1-1) (資料 2-1-2)
- ② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準
現在の学校現場では理解力や表現力、適応力等が教員の資質として必須であることに鑑み、「教育実習 I・II」履修には GPA で制限を設けている。なお、1 年次に基準を満たさなかった場合は、2 年次終了時の GPA が一定以上であれば 4 年次春学期に履修できるよう配慮している。(資料 2-1-3)
- ④ 「履修カルテ」を活用した教職指導
学科科目を中心に、授業態度等について日常的にチューターと情報共有し、それを踏まえて面談等で教職指導やキャリア支援を行った。(資料 2-1-5) (資料 2-1-6)

また、同じく、中等教育学科では次のように特筆すべき特徴・特色が挙げられる。

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施
オープンキャンパスや大学紹介のパンフレット等において、学科が求める学生像を明示している。入学者選考には「入学者受け入れの方針」に照らして厳正に臨んでいる。

(資料 2-1-1) (資料 2-1-2)

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

2 年次終了時の GPA が、一定の基準を超えていることを条件として、4 年次に「教育実習 I・II」を履修できる。この条件により、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を継続できている。(資料 2-1-3)

④ 「履修カルテ」を活用した教職指導

各学年のチューターが「履修カルテ」を使用しつつオリエンテーションや個別面談を実施するなどし、手厚い教職指導を行っている。(資料 2-1-5) (資料 2-1-6)

〔取り組み上の課題〕

① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

初等教育学科においては、オープンキャンパスやガイダンスを実施しているが参加者が少なく、PR 活動に課題が見られる。

② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

初等教育学科・中等教育学科ともに、GPA の条件を満たしていても、コミュニケーション能力等、学力以外に課題がある学生もいるため、改善に向けての指導・支援が課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 : 「教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと－」(2020、2021)
- ・資料 2-1-2 : 「オープンキャンパスガイド」(2020、2021)
- ・資料 2-1-3 : 「履修の手引」(2020、2021)
- ・資料 2-1-4 : 「教育学部設置関係資料」
- ・資料 2-1-5 : 「岡山理科大学教育学部履修カルテ」
- ・資料 2-1-6 : 「教育学部 2020 年度 事業の点検・評価」「教育学部 2021 年度 事業の点検・評価」

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教育学部における、教職へのキャリア支援状況として、以下のような点が挙げられる。

① 教職への意欲や適性の把握について

各初等教育学科・中等教育学科ともに、学年のチューターによる面談や学修相談を通じて、学生の教職に対する意欲や適性を把握している。(資料 2-2-1)

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

初等教育学科・中等教育学科ともに、教育学部教員による個別指導のほか、キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター等とも連携して、学生へのキャリア支援を組織的に行っている。(資料 2-2-1)

③ 教職向けの各種情報の提供について

初等教育学科・中等教育学科ともに、学部・学科のオリエンテーションや説明会、教職関連授業等において、教職に就くための各種情報を積極的に学生へ提供している。(資料 2-2-2) (資料 2-2-3)

- ④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について
初等教育学科・中等教育学科ともに、校長や教頭、主幹教諭等および教育行政経験の実務家教員を専任の学部教員として配置し、教員免許状取得件数、教員就職率の向上に努めている。(資料2-2-4)(資料2-2-5)
- ⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携について
初等教育学科・中等教育学科ともに、教育委員会や学校現場と学部教員が様々な場面で協働することにより、学生のキャリア支援を充実させるための連携を図っている。(資料2-2-1)(資料2-2-6)(資料2-2-7)

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、初等教育学科では次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

- ① 教職への意欲や適性の把握について
年1回以上実施するチューター面談で実態把握だけでなく、学科科目の受講態度、ボランティアの活動状況等、随時学科教員と情報交換をした。(資料2-2-1)
- ③ 教職向けの各種情報の提供について
オリエンテーションや説明会だけでなく、教採を受験した4年生に教採報告書(主に面接の質問事項、面接会場の様子等について)を提出してもらった。廊下に「教採コーナー」を設置し、希望者が最新の教採状況を閲覧することができるようにした。(資料2-2-2)(資料2-2-3)
- ④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について
学科教員の54%が実務家教員であり、学校現場が求める教師像に即した指導ができています。例として、教採対策講座を実施し(3年次秋学期と4年次春学期)、模擬授業指導・面接指導・実技試験指導をした。また、学生に自主的な面接練習を促すとともに学生の要請に応じて指導をした。教採問題集を学部として購入し、常時学生が利用できるようにしている。(資料2-2-4)(資料2-2-5)
- ⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携について
「教職実践演習」において、岡山市教育委員会の講話を実施した。また、教育実習時には、全教員が分担し、岡山県内と隣接県(広島・鳥取・兵庫・香川)の実習校(小学校)を訪問し、学校長と面談をし、実習生の指導だけでなく、各自治体の教員採用試験状況や教育学部(教員養成)へ学校現場が期待すること等情報交換をした。(資料2-2-1)(資料2-2-6)(資料2-2-7)

中等教育学科においては、次のように特記すべき長所・特色がある。

- ① 教職への意欲や適性の把握について
各学年チューターがオリエンテーションや年に1回以上の面談を実施することで学生の教職に対する意欲や適性を把握している。また、学科の定例会議でも関連する情報を学科教員で共有している。(資料2-2-1)
- ③ 教職向けの各種情報の提供について
最新の教員採用試験の実態を把握するために、受験した学生に「教採報告書」(主に面接の質問事項、面接会場の様子等について)を提出してもらっている。報告書は、受験

予定の学生が自由に閲覧できるようにして、教員採用試験の合格に向けて活用している。

(資料2-2-2) (資料2-2-3)

- ④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫について
教員就職率を高めるべく、教員が面接練習や模擬授業指導等を実施している。学部として採用試験過去問集を購入しており、学生は常時利用可能である。(資料2-2-4)

(資料2-2-5)

〔取り組み上の課題〕

- ① 教職への意欲や適性の把握について

初等教育学科・中等教育学科ともに、入学時はほぼ全員が教職を希望しているが、年次が上がるにつれて一般就職を希望する学生が増加する。教育実習を経て進路変更する場合もあるため、実習校と連携し、教職就職の意志を維持できるような工夫が必要である。「教育実習事後指導」の内容再考も課題としてあげられる。

- ② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援について

初等教育学科・中等教育学科ともに、公務員や一般企業志望の学生が一定数いるが、教員側にキャリア指導できるだけの経験と知識がない。そのため、キャリア支援センターとはより緊密な連携を模索する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1 : 「教育学部 2020年度 事業の点検・評価」「教育学部 2021年度 事業の点検・評価」
- ・資料2-2-2 : 「教育実習関連説明会資料」(2020、2021)
- ・資料2-2-3 : 「学科作成の教採報告書」
- ・資料2-2-4 : 「教員組織図」
- ・資料2-2-5 : 「教採対策講座計画表」(2020、2021)
- ・資料2-2-6 : 「教職実践演習」シラバス(2020、2021)
- ・資料2-2-7 : 「教育実習校訪問出張報告書」(2020、2021)

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教育学部における、教職課程カリキュラム編成・実施状況として、以下のような点が挙げられる。

① 建学理念を具現化する特色ある教育課程について

初等教育学科・中等教育学科ともに、建学の理念及び「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、幅広い分野で活躍できる社会人基礎力養成の中に教員養成を包括するかたちの教育課程を編成している。(資料3-1-1)

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラム編成について

初等教育学科・中等教育学科ともに、多様な科目をカリキュラムに取り入れ、特色ある教職課程教育を行うとともに、体系的な教職課程カリキュラムを編成している。(資料3-1-1)

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

初等教育学科・中等教育学科ともに、岡山県教育委員会主催の「教師への道」等の研修や、学校支援ボランティアへの参加の呼びかけ及び関連科目「教育ボランティアⅠ・Ⅱ」の設置、基盤教育科目におけるリーダーシップ養成科目の活用等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫を行っている。(資料3-1-2)(資料3-1-3)(資料3-1-4)

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

初等教育学科・中等教育学科ともに、全学必修科目「情報リテラシー」のほか、学部として「ICT活用教育」を必修科目として設置し、ICTを活用した授業実践力(指導力)を養成している。各教科教育法でも積極的にICT機器を用いた教授法を取り入れている。(資料3-1-5、資料3-1-6)

⑤ 課題発見や課題解決等の育成について

初等教育学科・中等教育学科ともに、全科目でアクティブ・ラーニングやグループワークを促すための工夫に努めるとともに、学部独自の科目である「探究ゼミ」等において課題の発見や解決する力を育成している。(資料3-1-1)(資料3-1-7)(資料3-1-8)

⑥ 各科目の学修内容や評価方法等の学生への提示について

初等教育学科・中等教育学科ともに、見通しをもって授業に臨めるよう、各科目のシラバスにて、学習内容や評価方法を明確に示している。(資料3-1-6)(資料3-1-8、資料3-1-9)

⑦ 教育実習指導について

初等教育学科・中等教育学科ともに、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を受講するための基準を設定している。(資料3-1-1)(資料3-1-9)

⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」活用について

初等教育学科・中等教育学科ともに、「履修カルテ」のほか、チューターによる面談や

オリエンテーションを通じて、学生一人ひとりの適性或資質に応じたきめ細やかな教職指導を行っている。また「教職実践演習」では「履修カルテ」や学生の自己評価に基づいた指導をしている。(資料3-1-10)(資料3-1-11)

〔長所・特色〕

現状説明において挙げた各項目について、教育学部では、初等教育学科・中等教育学科ともに、次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラム編成について

カリキュラムツリーを作成し、それをもとに教職に関する学修課程を提示し、4年間の見通しをもたせた。(資料3-1-1)

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫について

学期初めのオリエンテーションにおいて「教師への道」や学校支援ボランティア等への参加を促した。「教育ボランティアⅡ」においては、岡山県内体験施設でのボランティア経験者からの具体的な活動内容の紹介をし、毎年ボランティア希望がある等、継続的な活動につながっている。(資料3-1-2)(資料3-1-3)(資料3-1-4)

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

「ICT活用教育」では、学級通信を作成する等、既習事項が学校現場で生かせるよう授業内容を工夫した。また、各教科教育法においては、教科の特性に応じたICTの活用法を指導している。(資料3-1-5)(資料3-1-6)

⑤ 課題発見や課題解決等の育成について

学科独自科目である「探究ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ」「探究活動Ⅰ・Ⅱ」では、学生の主体的な学びに向け、学生自身が決定した課題を自己解決できるよう、個人またはグループワーク等の学習形態を工夫し実施した。(資料3-1-1)(資料3-1-7)(資料3-1-8)

⑥ 各科目の学修内容や評価方法等の学生への提示について

開講している全科目のシラバスにおいて、学習内容や評価方法、学習形態について明示している。(資料3-1-6)(資料3-1-7)(資料3-1-8)

⑦ 教育実習指導について

「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を受講するには、GPAの基準が設定されており、授業に意欲的に取り組むとともに、実習までに学生自らが自分に必要な資質・能力を意識し、改善に向けた努力をすることができる。(資料3-1-1)(資料3-1-9)

⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」活用について

「履修カルテ」をもとに教職に関する学びを振り返り、学生自身が教員としての長所や改善点を確認できるようにした。(資料3-1-10)(資料3-1-11)

〔取り組み上の課題〕

④ 情報活用能力育成に向けての指導について

初等教育学科では、デジタル教科書を導入してICTを活用した授業法を指導しているが、教科間で環境の整備状況に差があるため、さらに環境整備を進める必要がある。

⑧ 「教職実践演習」の指導における「履修カルテ」活用について

初等教育学科・中等教育学科ともに、授業における「履修カルテ」の利用が限定的であり、さらなる活用に向けて検討や工夫を重ねる必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1:「教育の目標と方針ー岡山理科大学で学ぶことー」(2020、2021)
- ・資料3-1-2:「岡山県教員等育成指標及び研修計画」(2021改訂版)
- ・資料3-1-3:「教育ボランティアI・II」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-4:「教師への道」参加者一覧(2020、2021)
- ・資料3-1-5:「ICT活用教育」「情報リテラシー」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-6:「初等・中等教育学科各教科教育法」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-7:「初等・中等教育学科各探究科目」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-8:「初等・中等教育学科科目」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-9:「履修の手引」(2020、2021)
- ・資料3-1-10:「教育学部2020年度事業の点検・評価」「教育学部2021年度事業の点検・評価」
- ・資料3-1-11:「教職実践演習」シラバス(2020、2021)

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

[現状説明]

初等教育学科・中等教育学科ともに、実践的指導力育成と地域との連携として以下のような点が挙げられる。

① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について

各教科教育法の授業や教育実習の事前指導のほか、教科内容学の授業においても学生の実践的指導力を育成する機会を可能な限り設けている。(資料3-2-1)(資料3-2-2)

② 体験活動(介護等体験、ボランティア等)とその振り返りについて

介護等体験は体験レポートによる学びの振り返りを行い、ボランティアやインターシップは「教育ボランティアI・II」等関連科目においてレポートの作成やプレゼンテーションを課すことで、学びの振り返りを行っている。(資料3-2-3)(資料3-2-4、資料3-2-5)

③ 最新の教育実践事情の情報提供について

1年次に学校現場を観察する「教育現場観察実習」を実施し、学生が最新の教育実践の事情について理解するための機会を設けている。(資料3-2-6)

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等の連携協力体制について

教育委員会や学校現場と学部教員が様々な場面で協働するほか、教職支援センターにも複数の教員を委員として派遣し、組織的な協力体制の構築を図っている。(資料3-2-7)(資料3-2-8)

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携について

教育実習を学部の正課として実施しているが、学生の教育実習の際には実習協力校へ学部教員が訪問して実習の様子を参観し、協力校の校長をはじめ先生方と情報交換を行う等の密な連携を行っている。(資料3-2-9)

[長所・特色]

現状説明において挙げた各項目について、教育学部では、初等教育学科・中等教育学科

ともに、次のように特記すべき長所・特色が挙げられる。

① 取得教員免許状の特性と実践的指導力の育成について

単元計画に基づき、学習指導案を作成し、模擬授業を行った。模擬授業後の振り返りを重視した。初等教育学科の場合は、教育実習事前指導において実践する可能性の高い教科を重点的に指導した。学校現場で重視されている話し合い活動についても、本学部においてはグループワークを重視している。学生にとっては日常的な学びの形態であり、学生は協働的な学びの方法を習得している。(資料3-2-1)(資料3-2-2)

② 体験活動(介護等体験、ボランティア等)とその振り返りについて

ボランティアやインターンシップについては、学校支援ボランティアに参加することを積極的に促している。「教育ボランティアⅠ・Ⅱ」で、ボランティアで得た気づきや学びを学生間で発表し合い共有する場を設けている。最終的に、レポートにまとめることで振り返り学習を行っている。(資料3-2-3)(資料3-2-4)(資料3-2-5)

③ 最新の教育実践事情の情報提供について

「教育現場観察実習」は、初等教育学科では多様な学びになるよう協力校と連携しながら観察学年や教科について計画した。中等教育学科では事前指導として市内中学校教頭を招く等、現場の実態や要望等を理解する機会を提供した。(資料3-2-6)

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携について

全教員が分担し、教育実習校を訪問した。学校長と面談し、学生の実習中の様子に加え、各自治体の教員採用試験状況や教育学部に学校現場が期待すること等の情報交換をした。(資料3-2-9)

〔取り組み上の課題〕

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1:「初等・中等教育学科各教科教育法」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-2-2:「教育実習事前事後指導」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-2-3:「介護等体験レポート」(2020、2021)
- ・資料3-2-4:「教育ボランティアⅠ・Ⅱ」履修状況(2020、2021)
- ・資料3-2-5:「教育ボランティアⅠ・Ⅱ発表会資料」(2020、2021)
- ・資料3-2-6:「教育現場観察実習」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-2-7:「教職実践演習」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-2-8:「教育学部 2020年度 事業の点検・評価」「教育学部 2021年度 事業の点検・評価」
- ・資料3-2-9:「教育実習校訪問出張報告書」(2020、2021)

II-7 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価（教職特別課程）

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

教職特別課程（以下「本課程」という。）は、大学の学部を卒業または大学院を修了した者を対象に、1年間で教職科目を修得させるための課程であって、その当初の趣旨は、社会人経験を学校教育に取り入れる改革の一環として制度化されたものである。本課程の教育の目的・目標については、次のように共有・周知している。

① 教職課程教育の目的・目標の設定

本課程では、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教員養成の目的を設定している。（資料 1-1-1）

② 教職課程教育の目的・目標の周知

教職課程（教職関連科目）については、「教育目標」「卒業認定・学位授与の方針と関わり」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」を設定している。（資料 1-1-1）

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

本課程では、教職課程が目指す教員養成の目標は設定している。（資料 1-1-2）

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

本課程では、教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が「教育課程編成・実施の方針」に示されている。（資料 1-1-1）

〔長所・特色〕

① 教職課程教育の目的と目標の設定

特記事項なし。

② 教職課程教育の目的と目標の周知

特記事項なし。

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

特記事項なし。

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

本課程在籍生については、学生本人による申告のほか、全学部学科へも協力を呼び掛けて、教員採用試験合格者数の把握に努め、会議において報告している。（資料 1-1-3）（資料 1-1-4）

修了生については、各地の教育委員会を訪問または書面による照会により、合格者数の把握に努め、会議において報告している。（資料 1-1-3）（資料 1-1-4）

〔取り組み上の課題〕

① 教職課程教育の目的と目標の設定

教職特別課程固有の修了認定方針について検討が必要である。

② 教職課程教育の目的と目標の周知

『教職・学芸員課程履修の手引』など配付資料への記載やオリエンテーション等を通

して、学生に周知する必要がある。「育成を目指す教師像」を明確にする必要がある。

③ 育成を目指す教師像に向けた教職課程教育の計画的な実施

「育成を目指す教師像」を明確にする必要がある。

急激に変化しつつある学校現場の状況に応じて、求められる教師像を検討し、教職課程教育の計画見直しに反映する必要がある。

④ 教職課程教育が目指す学修成果（ラーニング・アウトカム）

全学的な教職課程自己点検・評価を踏まえて、学修成果の詳細について整理していく必要がある。

教員採用合格者数のような数値的な成果だけでなく、教員に必要な資質能力の伸長度等についても把握し、成果判断に結びつける必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：「教育の目標と方針－岡山理科大学で学ぶこと－」（2021）
- ・資料 1-1-2：岡山理科大学ウェブサイト「教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること」
(<https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/teacherplan1/>)
- ・資料 1-1-3：「教職・学芸員課程履修の手引」（2021 年度）
- ・資料 1-1-4：「教員採用試験説明会案内（会議配付資料、掲示物）」（2020、2021）

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本課程に在籍する者が、学部卒業または大学院の修了までに修得した（若しくは修得したと見なしうる）「教科に関する専門的事項に関する科目」の専門性を活かしつつ、これと併行して教職科目を修得できるよう支援するため、研究者教員、実務家教員、及び事務職員による協働体制を整えている。入学当初には、本課程チューターを中心に、必要に応じて他の教職課程担当教員が協力して、希望する教育職員免許状の取得に必要な授業科目の履修計画立案を支援するとともに、定期的または不定期に履修状況を点検指導している。「教科の専門的事項に関する科目」が不足している者については、「教科の指導法に関する科目」担当教員も協力し、修得すべき授業科目の種類と単位数に不足のないよう履修計画の立案を支援するとともに、定期的または不定期に履修状況を点検指導している。

① 教職員の配置と組織体制（基準項目）

研究者教員、実務家教員及び事務職員による協働体制は充実しており、月 1 度程度の定例会議等を通して、連携が図られている。（資料 1-2-1）

② 学科と学部組織との協働

月に 1 度の頻度で教職支援センターミーティングを開催し、全学的な教職課程運営に関する情報共有・調整を進めている。（資料 1-2-1）

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

令和 3（2021）年度より、長年にわたる教員経験、教育行政経験を有する教育講師が常駐する教職支援センター相談室、GIGA スクール構想への対応を意識した設備の教採演習室が稼働した。（資料 1-2-2）

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA

全学的な授業評価アンケート活用を通して、積極的に教職課程科目の質向上に努めている。また、教職会議・教職支援センターミーティングにおいて、最新の教職課程及び教員養成に関連する FD・SD に類する情報共有を通じた業務改善は漸進的に取り組んでいる。(資料 1-2-2)

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

教学支援部、教職課程、教育学部 HP にて、教職カリキュラムをはじめとして進路・就職実績等基本的な情報を提供している。(資料 1-2-4) (資料 1-2-5) (資料 1-2-6)

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

2022 年 4 月から翌年 3 月にかけて全学的な教職課程自己点検・評価を進めていくため、次回の CAC (カリキュラム・アセスメント・チェック) にて評定・所見を記入する。

〔長所・特色〕

① 教職員の配置と組織体制 (基準項目)

定例の教職会議のみならず、分掌ごとにも打ち合わせを随時実施しながら、教職課程運営を進めている。(資料 1-2-1)

② 学科と学部組織との協働

学外実習等の担当者と教育学部長、各学科長、開放制教職課程認定学部代表教員の出席等により、全学的な共通理解に向けて取り組んでいる。(資料 1-2-1)

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

入学定員に対して現実の入学生が少ないため、教職課程教育に必要な施設・設備・専任教員数は十分である。(資料 1-2-6)

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

学内の教職関連科目担当教員らが教職課程用のテキストを執筆・出版し、講義で使用するなどしている。また、『岡山理科大学教育実践研究』にて、大学における教育実践を報告することなどにより、個人レベル、組織レベルで FD を推進している。(資料 1-2-3) (資料 1-2-4)

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

業者による教員採用試験模試を案内するとともに、団体契約により学生の費用負担の軽減を図っている。(資料 1-2-7)

学内全学部学科との協力や各地教育委員会との協力により、教員採用試験の年度別合格者数を把握し、毎年更新して関係学部学科、事務部門と共有を図るとともに公表している。(資料 1-2-6)

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

修得すべき授業科目の種類及び単位数のうち、「教科に関する専門的事項に関する科目」の不足分については、本課程チューターおよび「教科の指導法に関する科目」担当教員を中心に、履修計画立の点検支援、修得の支援に対応している。(資料 1-2-8)

〔取り組み上の課題〕

① 教職員の配置と組織体制 (基準項目)

教職支援センターの組織図等、全学的な教職課程組織の全体像を学内に周知する必要

がある。

② 学科と学部組織との協働

教職支援センターの組織図等、全学的な教職課程組織の全体像を学内に周知するとともに、組織図を作成する必要もある。

③ 教職に係る履修指導や ICT 環境教育の状況

特記事項なし。

④ 教職課程の質的向上のための FD や SD などによる PDCA について

全学的に教職課程の質向上に向けた FD の機会は数・量とも十分なものとはいえないため、基本的な教職課程の仕組み（教員免許制度、教員養成動向、課程認定制度等）に関する全学 FD・SD の機会を設けていく必要がある。

⑤ 教職課程に関する情報公開の状況

『教職・学芸員課程履修の手引』の一部を公開する等して、教職課程履修の具体的なイメージを提示していくことが必要である。

『加計教育「道」』についても学園 HP で PDF 版の公開を促すことも進める必要がある。

⑥ 全学組織との協働による自己点検・評価

特記事項なし。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 : 「教職支援センター行事予定表」(2021)
- ・資料 1-2-2 : 「[岡山キャンパス] 建物平面図」(2022)
- ・資料 1-2-3 : 「現代教育の理論と実践 改訂版」、曾我雅比兒・皿田琢司編著、大学教育出版(2020)
- ・資料 1-2-4 : 「岡山理科大学教育実践研究」第 1～5 号
- ・資料 1-2-5 : 岡山理科大学ウェブサイト「教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること」
(<https://www.ous.ac.jp/outline/disclosure/teacherplan1/>)
- ・資料 1-2-6 : 岡山理科大学教学支援部ウェブサイト
(<https://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/>)
- ・資料 1-2-7 : 「教職課程履修オリエンテーション配付資料」(2020、2021)
- ・資料 1-2-8 : 「教職特別課程オリエンテーション配付資料」(2020、2021)

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

関係教職員の間で、教職課程で学ぶに相応しい学生像（例：高度な資質能力、自己研鑽に励む姿勢、見識を広げていく意欲等）は概ね共通理解が図られている。

募集要項、選考内容・方法については、毎年度確認し、その妥当性を検討している。
- ② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

入学志願書を提出する時点で、「教科に関する専門的事項に関する科目」を修得しているか、修得していると見なしうることを書面で確認し、入試における小論文および面接において適性を判断している。（資料2-1-5）（資料2-1-6）

履修計画の立案にあたっては、教科の専門的事項に関する知識のうち専攻分野を活かすとともに、その不足や苦手分野の克服を勘案しながら教職科目を履修するよう指導している。（資料2-1-7）
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

「卒業認定・学位授与の方針」、さらには本学の建学の理念に基づき、数学科教育、理科育、技術科・工業科教育、情報科教育において必要とされる基礎的な知識・技能を備えた教員を養成することを強く意識して教職課程運営を進めている。（資料2-1-8）
- ④ 「教職履修カルテ」を活用した教職指導

春・秋の学期開始期ごとの教職課程履修オリエンテーションにおいて、教職履修カルテの作成を指示している。（資料2-1-3）

作成された教職履修カルテについて、教職課程専任教員が定期的に点検し、必要に応じて指導している。（資料2-1-4）

〔長所・特色〕

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施

特記事項なし。
- ② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準

春・秋の学期開始期ごとに教職課程履修オリエンテーションを実施するとともに、やむを得ない事情により欠席した者にも、別日程で連絡事項等の連絡を保管している。（資料2-1-3）

修得すべき授業科目の確認点検要領について可視化を図っている。（資料2-1-3）

「教職履修カルテ」入力と、点検・指導については別項参照。
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ

「教科に関する専門的事項に関する科目」を修得しているか、修得していると見なしうる者を本課程入学志願の要件としており、専攻分野の学識や社会人経験を中学校・高等学校の教育実践に活かしうる適性を有すると判断した者に入学（履修）を許可している。（資料2-1-5）（資料2-1-6）
- ④ 「教職履修カルテ」を活用した教職指導

春・秋の各学期開始時に教職課程履修オリエンテーションを実施し、配付資料を用い

て作成要領を説明している。(資料2-1-3)

資料の保存と活用ができるウェブサイト Proself を設け、当該オリエンテーションを欠席した場合にも資料を入手できるよう便宜を図っている。(資料2-1-3)

作成期間をおよそ1か月設け、学びの振り返りにゆとりをもたせるとともに、入力内容の充実も期している。(資料2-1-4)

作成状況の点検は、教職課程専任教員全員が分担して行い、学生による適性・資質の自己分析をきめ細かく把握し指導できるようにしている。(資料2-1-4)

〔取り組み上の課題〕

- ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を踏まえた学生の募集や選考等の実施
入学者受け入れの方針が修得済み授業科目の種類と単位数に限られているため、教職に相応しい資質能力を備えた学生像について、検討する必要がある。
- ② 教職に適性のある学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準
春・秋の各学期開始時における教職課程履修オリエンテーションにおいて、教員に求められる資質能力について一定の説明を行っているものの、教職課程履修の基準を設けるべきかどうかについては検討が必要である。
- ③ 「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた適切な規模の履修学生の受け入れ
本課程に受け入れている学生数は少ないものの、教職課程担当の専任教員が学部生の指導も兼ねているため、指導が必ずしも行き届いているとは言い難い面もある。
- ④ 「教職履修カルテ」を活用した教職指導
本課程生の場合、学部生用 OUS-mylog の入力には対応できないため、学生ごとに個別に入力枠ファイルを作成して提供し、入力させている。入力も点検指導もウェブ上ではないため、紛失やファイル破損に備えたバックアップが不可欠である。
点検指導の際には入力枠ファイルの受け渡しが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：「教職・学芸員課程履修の手引」(2021年度)
- ・資料2-1-2：「教育実習の履修に関する申合せ」(上記手引所収)
- ・資料2-1-3：「教職課程履修オリエンテーション配付資料」(2020、2021)
- ・資料2-1-4：「春学期「教職履修カルテ」(教職課程履修者)のウェブ入力について」(2021)
- ・資料2-1-5：「教職特別課程入学試験要項」(2023年度)
- ・資料2-1-6：教職特別課程ホームページ
(<http://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/teacher/scourse-teaching>)
- ・資料2-1-7：「教職特別課程オリエンテーション配付資料」(2020、2021)
- ・資料2-1-8：「教職関連科目」シラバス(2020、2021)

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

本課程では、学部生に準じて教育実習(附属高等学校)、介護等体験、学校ボランティアなど、教職に関連の深い現場体験を通して、自らの適性を見直したり、修得した知識技能を活用して諸活動へのかかわり方や運営のあり方を学んだりする機会を設けている。

① 教職への意欲や適性の把握

春・秋学期開始時の教職課程履修オリエンテーション、授業科目の講義における学生指導、教職支援センターにおける個別相談、教職履修カルテの点検・指導を通して学生の意欲と適性の把握に努めている。(資料2-2-2)

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援

教職支援センター相談室との連携体制は整えられている。

③ 教職向けの各種情報の提供

春・秋学期開始時の教職課程履修オリエンテーション、教職関連科目の講義、教職支援センター相談室、各種説明会やオリエンテーション等の機会のほか、学習支援システム OUS-mylog の掲示登録、Proself により提供されている。(資料2-2-2)

④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫

一部の教職関連科目の担当者(教育講師、非常勤講師を含む。)に、実務家教員(教職経験者、教育行政職経験者)を採用している。(資料2-2-3)

⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会、教育委員会との連携

毎年、教育委員会訪問または書面による照会を進めながら、本学卒業生・修了生(本課程修了生を含む。)の採用試験合格状況を情報収集している。(資料2-2-4)

同窓会活動が活発な地域から求人票を本学へ送付または持参いただくなど、卒業生との人事交流を兼ねた情報提供の事例がある。(資料2-2-4)

〔長所・特色〕

① 教職への意欲や適性の把握

春・秋の学期開始時に教職課程履修オリエンテーションにおいて、問い合わせ先や相談窓口の周知を図っている。(資料2-2-2)

教職支援センター相談室を設け、学校現場で長期にわたり実務経験(教職経験・行政経験)を積んだ実務家教員を複数名配置している。(資料2-2-2)

教職課程を履修中の学生(本課程生を含む。)の問い合わせや相談について、個人情報の取り扱いに配慮しつつ、教職支援センターミーティングやメーリングリストを介して、関係教職員間で情報の共有を図っている。(資料2-2-2)

② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援

教職支援センター相談室は2021(令和3)年度に稼働し始め、常勤講師採用に関して市町村教育委員会教育長、各機関所属長、人事担当者等との各種調整を担った。(資料2-2-2)

③ 教職向けの各種情報の提供

春・秋学期開始時のオリエンテーション、教職科目の授業、教職支援センター相談室、教学資格課窓口、学習支援システム OUS-mylog 掲示登録などさまざまな機会を通して、教員採用試験説明会(教委担当者来学によるもの)、教職関係シンポジウム(文科省教科調査官による講演を含む。)、教員採用模擬試験、教職大学院入学案内等の情報を提供している。

教職科目の一部において、教員採用試験合格者から体験談を聴く機会を設けている。

(資料 2-2-3)

- ④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫
教員採用選考試験の 2 次対策として、1 次合格者を対象に、実務家教員を含めた模擬授業の対策支援を行っている。(資料 2-2-2)
- ⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会。教育委員会との連携
卒業生との交流に係る情報提供は、同窓会のほか就職連絡事務所からも行われる例がある。(資料 2-2-2)

〔取り組み上の課題〕

- ① 教職への意欲や適性の把握
本課程に受け入れている学生数は少ないものの、教職課程担当の専任教員が学部生の指導も兼ねているため、指導が必ずしも行き届いているとは言い難い面もある。
- ② キャリア支援センター・学習支援センター・教職支援センター相談室等によるキャリア支援
他のセンターとの連携は十分に進んでいない。今後、学生の専門教科に関する基礎的な学力、並びに、教員としてのキャリア形成に向けて各センターと連携を進める。
- ③ 教職向けの各種情報の提供
教職支援センター教員や同ミーティングを通じた情報提供も活用する必要がある。
- ④ 教員免許状取得件数・教員就職率を高めるための実務家教員を中心とした工夫
勤務日数や時間の負担が過重にならないよう勤務体系を見直す必要がある。
- ⑤ キャリア支援充実を目的とする同窓会。教育委員会との連携
教育委員会訪問を各地で行いながら卒業生・修了生の情報収集を進めているが、卒業生・修了生との直接的なつながりは少ない状況であり、連携策の検討が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 : 「春学期「教職履修カルテ」(教職課程履修者) のウェブ入力について」(2021)
- ・資料 2-2-2 : 教職課程履修オリエンテーション配付資料(2020、2021)
- ・資料 2-2-3 : 「教職関連科目」シラバス(2020、2021)
- ・資料 3-2-4 : 「教員採用試験説明会案内(会議配付資料、掲示物)」(2020、2021)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

- ① 建学の理念を具現化する特色ある教育課程
2022（令和4）年度中に全学的な教職課程自己点検・評価を進めていくため、教職関連科目に限り、次回のCACにて評定・所見を記入する。
- ② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成
特記事項なし（当該項目は、各学生の出身学科の設置理念や目的等を踏まえなければならず、教職課程単独での評価は検討困難である）。
- ③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫
各授業科目の目的や特質に応じ、シラバス作成に反映されている。（資料3-1-7）
- ④ 情報活用能力育成に向けての指導
教職科目の一部にICT活用が含まれており、シラバスにも明記されている。（資料3-1-7）
- ⑤ 課題発見や課題解決など力量の育成
教職関連科目については、法令を踏まえて、シラバス作成の際にアクティブ・ラーニングを取り入れるよう呼び掛けられている。（資料3-1-7）
- ⑥ 各教科の学修内容や評価方法などの学生への掲示
教職関連科目については、法令を踏まえて、シラバス作成の際に呼び掛けられている。（資料3-1-7）
- ⑦ 教育実習
「教科に関する専門的事項に関する科目」の修得など教職特別課程受験要件を充足することをもって履修要件としている。（資料3-1-1）（資料3-1-2）
- ⑧ 「教職実践演習」の指導における「教職履修カルテ」の活用
春・秋の学期開始時の教職課程履修オリエンテーションにおいて教職履修カルテの作成を指示するとともに、定期的な点検を進め、必要に応じて個別に指導している。（資料3-1-3）
教職実践演習（中・高）では、教職履修カルテを書面で持参させ、多角的・多面的な省察や討議に活用している。（資料3-1-6）
教職実践演習（中・高）評価については、授業担当の非常勤講師と教職課程担当の専任教員が分担している。（資料3-1-3）（資料3-1-5）

〔長所・特色〕

- ① 建学の理念を具現化する特色ある教育課程
学部卒業時または大学院修了時に教員免許を取得しなかった者にも、教職に就く道を開く機会として本課程を設けている。これは、「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出す」取り組みの一環と考えることができる。（資料3-1-1）（資料3-1-2）
- ② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成
各学生の出身学科が多様であることに加え、学生によっては社会人経験を経ているこ

とまで、教員としての資質能力形成との関連を考慮しうる。(資料 3-1-1)(資料 3-1-2)

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫

特記事項なし。

④ 情報活用能力育成に向けての指導

令和 3 (2021)年度より稼働した教採演習室には、タブレット端末を常備しており、いつでも使用や貸出が可能である。また、デジタル教科書も使用可能となっている。(資料 3-1-7)

教科の指導法に関する科目における模擬授業では、教師と生徒役の学生が両方の立場で、タブレット端末を活用することができる。(資料 3-1-7)

⑤ 課題発見や課題解決など力量の育成

特記事項なし。

⑥ 各教科の学修内容や評価方法などの学生への掲示

全学的なシラバスガイドラインにもとづき、相互点検を通して徹底が図られている。(資料 3-1-7)

⑦ 教育実習

「教科に関する専門的事項に関する科目」を修得しているか、修得していると見なしうることを本課程入学の要件(教育実習の履修要件を含む。)としている。(資料 3-1-1)(資料 3-1-2)

⑧ 「教職実践演習」の指導における「教職履修カルテ」の活用

「教職履修カルテ」の入力・点検・指導・評価については別項参照。

「教職実践演習(中・高)」の授業内における学生の取り組みについては、主として授業担当教員が評価を担当し、教職履修カルテ最終版、学校ボランティア証明書、自己評価票については教職課程担当の専任教員が評価を担当している。(資料 3-1-5)

〔取り組み上の課題〕

① 建学の理念を具現化する特色ある教育課程

学部生への適用に照らして検討する必要がある。

② コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムの編成

各学生の出身学科の設置理念や専攻分野の多様性だけでなく、学生によっては社会人経験までどのように考慮すべきかを検討する必要がある。

出身学科にかかわらず、コアカリキュラムに対応する普遍的な教職課程カリキュラムがありうるのかどうか、検討の余地がある。

③ 今日の学校教育に対応する内容上の工夫

各授業科目の担当教員の判断に任されているものに、系統性や体系性をいかに加味するか、検討の余地がある。

④ 情報活用能力育成に向けての指導

タブレット端末を常備しているが、その設定や更新などのメンテナンス作業が負担となっている。

⑤ 課題発見や課題解決など力量の育成

教科に関する専門的事項に関する授業科目との連携協力策については検討が必要であ

る。

⑥ 各教科の学修内容や評価方法などの学生への掲示

教職課程シラバス特有の評価基準として適当であるかどうか、再検討の余地がある。

⑦ 教育実習

教育実習の履修までに修得すべき科目に関して、学部生を対象に定めている「教育実習の履修に関する申合せ」(教育実習履修要件)の規定に可能な限り沿うよう指導しているが、修業年限(1年以上)との関係から、修得すべき科目の履修が教育実習後になるものもある。

⑧ 「教職実践演習」の指導における「教職履修カルテ」の活用について

学部生と異なり、ウェブ上の学修支援システム OUS-mylog に入力させることができないため、入力枠ファイルを個別に準備する必要がある。

点検指導の際に、ウェブ上で随時点検することができず、データまたは出力用紙を提出させるなど手数を要する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1:「教職特別課程入学試験要項」(2023年度)
- ・資料3-1-2:教職特別課程ホームページ
(<http://career.office.ous.ac.jp/kyousyoku/teacher/scourse-teaching>)
- ・資料3-1-3:「春学期「教職履修カルテ」(教職課程履修者)のウェブ入力について」(2021)
- ・資料3-1-4:「教職課程履修オリエンテーション配付資料」(2020、2021)
- ・資料3-1-5:「4年次生「教職実践演習(中・高)」と「教職履修カルテ」について」(2021)
- ・資料3-1-6:「教職実践演習(中・高)」シラバス(2020、2021)
- ・資料3-1-7:「教職関連科目」シラバス(2020、2021)

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成

教職科目のうち、各教科の指導法に関する必修科目「教科教育法Ⅰ～Ⅳ」において、学習指導案の作成要領、模擬授業等実践力を育成する機会を設けている。(資料3-2-1)

② 様々な体験活動とその振り返りの機会

教職実践演習(中・高)の履修要件として、所定時数以上の学校ボランティア参加を義務付けている。(資料3-2-4)(資料3-2-5)

法令に従い、社会福祉施設および特別支援学校における介護等体験を義務付けている。教職履修カルテの作成過程において、学校ボランティア、介護等体験、教育実習の振り返り(成果と課題を含む。)を記入させている。(資料3-2-2)

教職実践演習(中・高)において、上記の学外活動等の振り返りを題材にした演習の機会を設けている(討論、発表、レポート提出を含む)。(資料3-2-3)

③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新事情を理解する機会

一部の教職関連科目の担当者（非常勤講師を含む）に実務家教員を加え、必要に応じて最新事情を提供できるようにしている。（資料3-2-4）

教育実習事前指導には、岡山県教委による「岡山型学習指導のスタンダード」や、専門家によるコンプライアンスの講義を含めている。（資料3-2-4）

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制

一部の教職関連科目の担当者（非常勤講師を含む）に、教職・教育行政職経験者を採用している。（資料3-2-4）

各地の教育委員会による教員採用試験説明会を学内で開催している。（資料3-5-6）

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携

教育実習協力校との間で連絡を取り合い、訪問指導（事前打ち合わせを含む。）、実習の現況把握、講評の聴取等を行っている。（資料3-2-4）

岡山理科大学附属高等学校との間で、受け入れの打診、実習日程、事前打ち合わせ、研究授業の参観等により連携を図っている。（資料3-2-4）

〔長所・特色〕

① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成

教職科目の多くにおいて、少人数のグループに分けるなど発表の機会を増やすとともに、複数の教員で指導・助言を行い、実践力を高める工夫ができています。（資料3-2-4）

教職科目のうち、道徳、総合的な学習の時間、特別活動の指導法に関する科目においても、学習指導案の作成、模擬授業等の機会を設けている。（資料3-2-4）

② 様々な体験活動とその振り返りの機会

岡山市学校支援ボランティアに参加する者には、同市教委担当職員による事前研修を受けさせ、参加に当たっての目的意識や課題意識を高めるよう工夫している。（資料3-2-5）

介護等体験の事前指導「介護等体験の基礎と方法」のうち、特別支援学校の現職教員、社会福祉施設の現職職員による各回の講義後には、レポートの作成と提出を課している。（資料3-2-4）

介護等体験には、社会福祉施設の現職職員による事前指導を含め、体験参加にあたっての目的意識や課題意識を高めるよう工夫している。（資料3-2-4）

教職履修カルテにおける学外活動等（学校ボランティア、介護等体験、教育実習）の振り返りについて、教職課程担当教員が記入状況を点検し、必要に応じて個別に指導している。（資料3-2-2）

③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新事情を理解する機会

岡山市学校支援ボランティアに参加した者には、市教委職員、小・中・高等学校の現職教員、大学教員の立ち会いのもと、学生主体で成果と課題を共有する機会（学生シンポジウム）を設けている。（資料3-2-5）

介護等体験には、特別支援学校の現職教員による事前指導を含めている。（資料3-2-4）

各地の教育委員会による教員採用試験説明会には、各教委独自の教育プラン、地域、

学校、児童生徒の実情に関する説明が含まれている。(資料 3-2-6)

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制

各地の都道府県教育委員会、政令指定都市教育委員会を対象に、訪問または書面の郵送を通して、近年および今後の教員採用選考に関する情報を収集している。(資料 3-2-6)

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携

教育実習協力校の一つが隣接地にある関連校であるため、相互の連絡が容易である。(資料 3-2-4)

岡山県高等学校工業教育協会との高大連携協定の一環として、工業科教育実習の受け入れなどの連携を図っている。(資料 3-2-7)

〔取り組み上の課題〕

① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成

ICT 機器を用いた授業実践を行っているが、今後は一人一台端末に対応する授業実践が必須となる。

② 様々な体験活動とその振り返りの機会

教職履修カルテの振り返り欄に記入すべき観点や項目が学生任せになっており、「育成を目指す教師像」や伸ばすべき資質能力に照らして検討する必要がある。

③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新事情を理解する機会

学校ボランティアの受け入れ先は、学生が勤務を希望する校種や地域とは必ずしも一致していない。

④ 全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制

授業科目担当者については、組織的な連携協力体制に結びつけるのが難しい。

教員の採用だけでなく、養成や研修の面でも連携協力体制を築く必要がある。

⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校との連携

学生の実習希望教科・科目によっては、受け入れ校側の担当教員や開設授業時数などが整えにくい場合がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 : 「各教科の指導法に関する科目 (各教科教育法 I ~ IV)」シラバス (2020、2021)
- ・資料 3-2-2 : 「春学期「教職履修カルテ」(教職課程履修者) のウェブ入力について」(2021)
- ・資料 3-2-3 : 「教職実践演習 (中・高)」シラバス (2020、2021)
- ・資料 3-2-4 : 「教職関連科目」シラバス (2020、2021)
- ・資料 3-2-5 : 「学校ボランティア実施要項」(2021 年度)
- ・資料 3-2-6 : 「教員採用試験説明会案内 (会議配付資料、掲示物)」(2020、2021)
- ・資料 3-2-7 : 「岡山県工業高等学校工業教育協会と岡山理科大学の高大連携に関する協定書」(2021 年 3 月)

Ⅲ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

- 2021年 10月23日 中国・四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会 2021年度秋季研究協議会（自己点検・評価担当者参加）
10月27日 令和3年度第3回教職支援センターミーティング（中私教協参加報告の共有）
- 2022年 2月24日 カリキュラム・アセスメント・チェックシート（教職課程版）作成
3月11日 教育推進機構カリキュラム・アセスメント・チェック（CAC）（自己点検・評価担当者参加）
4月20日 令和4年度第1回教職会議
4月27日 令和4年度第1回教職支援センターミーティング（第1プロセス）
内容：「教職課程の自己点検・評価」の報告書作成と公開方法について説明
5月18日 令和4年度第2回教職会議
5月25日 令和4年度第2回教職支援センターミーティング（第2プロセス）
内容：今後のスケジュール及び作成方法についての確認
5月27日 一般社団法人全国私立大学教職課程協会 第41回研究大会（自己点検・評価担当者参加）
内容：点検・評価方法の検討①
6月15日 令和4年度第3回教職会議
6月22日 令和4年度第4回教職会議
7月20日 令和4年度第4回教職支援センターミーティング（第3プロセス）
内容：自己点検・評価方法の検討③（根拠資料の抽出）
8月24日 令和4年度第5回教職会議
8月31日 令和4年度第5回教職支援センターミーティング（第4プロセス）
内容：教職支援センターと各学部代表委員による自己点検・評価実施手順の最終確認、発出文書準備
9月21日 令和4年度第6回教職会議
9月28日 令和4年度第6回教職支援センターミーティング（第5プロセス）
内容：自己点検・評価の進捗状況報告
10月5日 令和4年度第6回教育推進機構会議
内容：教職課程「自己点検・評価」に関する説明会、Q&A、作成分担
10月12日 令和4年度第7回教職会議
10月17日 教職課程自己点検・評価 オンライン説明会①
10月26日 令和4年度第7回教職支援センターミーティング（第5プロセス）
内容：自己点検・評価の進捗状況報告
11月5日 一般社団法人全国私立大学教職課程協会 2022年度教職課程運営に関する研究交流集会
11月22日 教職課程自己点検・評価 オンライン説明会②
11月9日 令和4年度第8回教職会議
11月30日 令和4年度第8回教職支援センターミーティング（第5,6プロセス）
内容：自己点検・評価の進捗状況報告、報告書作成に向けた意見交換
12月3日 中国・四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会 2022年度秋季研究協議会（自己点検・評価担当者参加）
12月14日 令和4年度第9回教職会議
12月21日 令和4年度第9回教職支援センターミーティング（第6,7プロセス）
内容：報告書作成に向けた意見交換、報告書を基礎としたアクション・プラン策定に向けた協議
- 2023年 1月11日 令和4年度第10回教職会議
1月25日 令和4年度第10回教職支援センターミーティング（第6,7プロセス）
内容：報告書完成に向けた意見交換、報告書を基礎としたアクション・プラン策定協議
2月8日 令和4年度第11回教職会議
2月22日 令和4年度第11回教職支援センターミーティング（第7プロセス）
内容：報告書完成版の確認と掲載方法の確認、アクション・プラン策定に向けた協議
2月28日 令和4年度第11回教育推進機構会議（報告）
3月8日 令和4年度第12回教職会議
3月下旬 『令和4年度 教職課程自己点検・評価報告書』公開

IV 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 加計学園					
大学・学部名 岡山理科大学 理学部、工学部、情報理工学部、生命科学部、生物地球学部、教育学部					
学科・コース名（必要な場合） 応用数学科、基礎理学科、物理学科、化学科、動物学科、機械システム工学科、電気電子システム学科、情報工学科、応用化学科、建築学科、情報理工学科、生物科学科、生物地球学科、初等教育学科、中等教育学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					1,275
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					938
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					292
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					132
④のうち、正規採用者数					41
④のうち、臨時的任用者数					91
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	助手
教員数	202	106	67	34(6)	7
相談員・支援員など専門職員数 3名(教職支援センター;非常勤含む)					

V 岡山理科大学の自己評価基準項目

基準領域		自己評価基準項目
基準領域 1	教員養成に対する理念・法令、設置の趣旨教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みに対する評価	<p>基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有状況</p> <p>① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、教員免許法と教職課程認定等の法令・制度等により求められている事項の遵守状況を公表している。</p> <p>② 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。</p> <p>③ 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。</p> <p>④ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。</p>
	教職課程に関する組織的工夫状況	<p>① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。</p> <p>② 教職課程の運営に関して全学組織教職支援センターと学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。</p> <p>③ 教職に関する適切な履修指導を行う全学的な「教職支援センター相談室」と「GIGAスクール構想」の実践的指導力の基礎を育成するためのICT教育環境等の教職課程教育を行う上での施設・設備・専任教員が整備されている。</p> <p>④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みと連携しているPDCAを展開している。</p> <p>⑤ 教職課程に関する情報公表をホームページと同窓会誌「加計教育『道』」等で行っている。</p> <p>⑥ 全学組織教職支援センターと教職課程認定を受けた学部（学科）とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、させようとしている。</p>
基準領域 2	学生の確保・育成・キャリア支援に対する評価	<p>基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成状況</p> <p>① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。</p> <p>② 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。</p> <p>③ 「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。</p> <p>④ 「履修カルテ」を活用して学生の適性や資質に応じた教職指導が毎年学期ごとに適切に行われている。</p>
	教職へのキャリア支援状況	<p>① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。</p> <p>② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援をキャリア教育センター、学習支援センター、教職支援センター相談室等で組織的に行っている。</p> <p>③ 教職に就くための各種情報を適切に教職支援センター相談室と学部・学科、教職オリエンテーションと教職関連科目の講義等で提供している。</p> <p>④ 校長や教頭、主幹教諭等および教育行政経験の実務家教員を専任の教育講師として配置するなどして、教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。</p> <p>⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を同窓会や各教育委員会と図っている。</p>
基準領域 3	適切な教職課程カリキュラムに対する評価	<p>基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施状況</p> <p>① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の理念を具現する特色ある教職課程教育を行っている。</p> <p>② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。</p> <p>③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。</p> <p>④ 今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。</p> <p>⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。</p> <p>⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。</p> <p>⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。</p> <p>⑧ 「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。</p>
	実践的指導力養成と地域との連携状況	<p>① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。</p> <p>② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。</p> <p>③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。</p> <p>④ 大学ないし全学組織教職支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。</p> <p>⑤ 全学組織教職支援センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。</p>

